

ご挨拶

金井 淨

XBRL Japan 会長

XBRL 誕生から 5 年。XBRL (eXtensible Business Reporting Language) は、いまや世界中で財務情報の電子化における「国際標準」として利用されるようになりました。そして、金融庁が EDINET での採用方針を発表したことで、いま、改めて注目を集めるようになりました。

アメリカでは、2005 年 4 月より電子開示システム EDGAR において、XBRL 形式の財務情報の受入れが始まりました。また、2005 年秋から、連邦預金保険公社 (FDIC) が金融機関からの提出書類を XBRL 形式で受入れます。ヨーロッパでは、国際財務報告基準 (IFRS) による財務報告用に XBRL を利用する動きをはじめ、税務当局や中央銀行などから XBRL 導入が始まっています。アジアでも、韓国、中国を中心に、XBRL 導入の様々な動きが出てきており、その流れは東南アジアにも波及しつつあります。

我が国は、こうした国際的な XBRL 導入の流れの中で、常に世界をリードしてまいりました。2003 年 4 月に東京証券取引所の TDnet で採用されて以来、2004 年 3 月には国税電子申告 (e-TAX)、次いで 2005 年に入って地方税電子申告 (eLTAX) でも導入。さらに日本銀行が、2005 年度中に採用することを表明しています。そして、金融庁が、EDINET における XBRL 採用の方針を公表しました。

「XBRL FACTBOOK」は、これから初めて財務情報の XBRL 化に携わる方及び XBRL 化された財務情報を利用しようとお考えの方を対象に、XBRL についての入門書として制作されたものです。XBRL の用途、技術的概要、世界における採用状況、そして、XBRL を支える XBRL インターナショナル及び私共 XBRL Japan について解説しております。このたびの改訂では、第 12 回 XBRL 国際会議が東京で開催されるのを期に、最新の情報を取り入れました。

本小冊子が、皆様への XBRL へのご理解の一助になれば幸いです。

2005 年 11 月

1. XBRL の目的.....	3
XBRL とは.....	3
XBRL Japan について.....	3
2. XBRL の効用.....	4
2 - 1. 財務情報サプライチェーンの効用.....	4
2 - 2. XBRL による情報のサプライチェーンの効用.....	5
2 - 3. XBRL の本質的な効用.....	6
3. XBRL のテクノロジー.....	8
3 - 1. XBRL とは.....	8
XBRL のデータ構造.....	8
XBRL のデータ構築にあたって.....	11
XBRL の2つの領域.....	11
XBRL の実用化イメージ.....	12
3 - 2. XBRL GL(The “Journal” Taxonomy) とは.....	14
XBRL 2.1 に対応した変更点.....	14
XBRL GL の構成要素.....	14
XBRL GL と財務報告の連携.....	14
XBRL GL のモジュール構成.....	16
XBRL GL のデータ構造.....	17
4. XBRL の組織.....	19
4 - 1. XBRL International.....	20
4 - 2. XBRL Japan.....	22
5. メンバーシップについて.....	27
6. XBRL Japan のご入会について.....	27
附録1. XBRL の沿革.....	29
XBRL (XFRML) が誕生するまで.....	29
世界における主なできごと.....	30
日本における主なできごと.....	32
附録2. XBRL の実用化例.....	35
米国の取り組み.....	35
カナダの取り組み.....	37
ヨーロッパの取り組み.....	37
豪州での取り組み.....	39
アジアの取り組み.....	40
日本での取り組み.....	41
附録3. 会員会社によるメッセージ.....	50
附録4. XBRL Japan 会員リスト.....	57
附録5. XBRL Japan 入会申込書.....	59

1. XBRL の目的

XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language) は、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化された XML ベースの言語です。XBRL 仕様 (XBRL Specification) はソフトウェアやプラットフォームに関係なく電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にします。したがって、公開会社、非公開会社、会計専門家、監督機関、アナリスト、投資家、資本市場参加者、ソフトウェア会社、情報提供会社など、財務情報のサプライチェーンに関係するすべての当事者に、財務情報提供のためのコストを削減させ、正確な財務情報をよりスピーディーに利用させることを可能にするのです。特にインターネット上に公開されている財務情報については、ブラウザによる検索の精度が向上することにより、その価値が飛躍的に高まるという効用もあります。もちろんこれは、既存の開示や会計基準の変更を求めるものではありません。

このようなメリットを実現するキーとなっているのは、「標準化」です。当初米国公認会計士協会が中心となって設立された XBRL ORG (その後、XBRL International に改組) は、国際会計基準の設定主体である IASB をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する各種企業・団体がメンバーとなり、XBRL の標準化と普及を全世界レベルで強力に推し進めています。会計基準の世界標準である国際会計基準が急ピッチで整備されていますが、財務諸表を中心とする財務情報の作成・流通・利用を XML で可能にするのは全世界でも XBRL をおいて他にはなく、世界中の関心が確実に高まっています。

XBRL Japan について

XBRL Japan は、XBRL International が開発した XBRL に関するタクソノミ (用語体系) の日本語化ならびに日本語版タクソノミの開発、普及および啓蒙などを目的として、米国公認会計士協会からの依頼に基づき、平成 13 年 4 月に設立されました。日本公認会計士協会をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する有力企業・団体に幅広く会員として参加していただいております。日本における XBRL の普及、ならびに日本の財務情報のためのタクソノミの開発などに精力的に活動しています。世界で急速に進むデジタル化の中で、XBRL Japan は、XBRL 世界組織の中で最も積極的に活動している組織のひとつとして注目されています。

2. XBRL の効用

2 - 1. 財務情報サプライチェーンの効用

金融の機能を人間の身体になぞらえて、身体の各器官に栄養分や酸素を送り届ける「血液」と同じであるというのは、よく聞く喩え話です。

それでは、金融業における「血液」の役割とは何でしょうか。金融業はお金の仲介を行う産業であり、金融業における「血液」の役割とは、お金のまつわる「情報」を伝達することと定義できます。お金のまつわる情報についてもう少し詳しく見ると、「お金のやりとりに関する情報（金融取引情報）」と「お金の所有者や利用者（出し手や借り手）に関する情報（財務情報やリスク管理情報などの意思決定に必要な情報）」に分けることができます。

金融業の歴史は、この2大情報を効率的に制御・管理することの歴史であったといっても過言ではありません。情報管理は、まずの金融取引の分野から着手されました。それは、オンライン化等の業務のコンピュータ化であり、大量の取引を効率よく処理し、お金の所有者と利用者を効率よく結びつけることを目的としていました。近年、決済リスク削減のため、金融取引の開始時点から決済まで一元的に処理する STP（ストレート・スルー・プロセッシング）が金融機関のリスク管理にとって重要になってきています。特に直接金融においては一連の取引処理過程を外部（取引所や振替機関等）に依存している割合が高いため、STP が主要な経営課題として認識されています。

STP の概念が導入され、金融取引分野の効率化に一定のゴールが見えてくるようになって、新たに意識されるようになったのが、財務情報やリスク管理情報等の意思決定に必要な情報の効率化です。インターネットの普及によって社会変動の波が短期化し、従来までの紙ベースの情報では、意思決定を効率化しようにも限界があることが認識されたからです。意思決定の分野は、プロセスが定型的な事務処理ではなく、さまざまなデータを集めてアドホックに分析されることが多いためシステム間を固定的につないでしまうのではなく、システム間の情報交換において標準的なデータ交換のプロトコルを決めることがより効率的であると考えられます。

そこで意思決定に必要な「財務情報」の効率的な管理手段として注目を浴びるようになったのが「XBRL」なのです。



あたかも財務情報という「血液」が流れている動脈が、身体の臓器である各種の金融サービスに財務データという酸素や栄養素を届けているようなイメージです。更にこの財務データは、受け手に伝わりレポート作成、リスク管理、情報開示、税務申告など必要に応じて加工されていきます。この姿がXBRLを用いた財務情報のサプライチェーンです。

2 - 2 . XBRL による情報のサプライチェーンの効用

XBRL を用いて財務情報のサプライチェーンを形成することによって情報の提出側、仲介側、受取側は、その役割に応じて様々な効用を享受できると考えられます。それらの効用について、以下のような視点から整理してみました。

(1) XBRL (XML) の効用

XBRL を異なるシステム間のインターフェースとして利用することによって生じる効用

- ・ 迅速な情報伝達の実現

(例) 迅速な財務データの交換によって報告書の信頼性を担保し、情報の陳腐化リスクを管理下におくこと

- ・ 再入力の手間を省くことによるコスト削減効果

(例) アナリストや分析作業の負担軽減による生産性向上や高度な業務内容へのシフト

- ・ 情報のカプセル化による相互運用性向上を通じた効率的かつ広範囲なシステム連携の実現 (例) 社内外のシステム連携 (親子間のシステム連携に連結決算の早期化等)

- ・ 標準的なインターフェースを用いることによる開発のスピードアップ

(例) 新商品を市場に送り出すまでの時間短縮

- ・ インターフェース維持コストの削減

(例) チャネル拡大によるインターフェース改修コストの抑制

(2) サプライチェーンの効用

財務情報が、作成側から利用者側までのサプライチェーンを再入力することなく流通することによる効用

- ・ 財務情報を作成 / 利用するうえで、非効率な手作業の排除、重複した作業の集約化、中抜き、作業代行などが発生し、その結果として既存事業のトランスフォーメーションや新規事業の開発が進む

- ・ 情報が迅速に流通することによる情報の陳腐化によるリスクを削減する効果

- ・ 情報を再入力する手作業を削減し、自動化することによる不正防止やプロセスの可視化

(3) 標準化の効用

コンソーシアム活動において財務情報を標準的に流通させるための各種の規約を作成することによる効用

- ・ 共通のルールを活用することによる先行者利得の獲得や業界における自社ポジションの改善

- ・ 標準をすすんで自社製品に取り入れることによる製品の価値向上

- ・ 標準化が浸透することによってネットワーク効果が発生し、その結果標準化活動に対する投資対効果がアップする

- ・ 利害関係者がコンソーシアムに参加していることにより、新規ビジネス開発や新規アプ

リケーション開発におけるコスト抑制効果

- ・ 開発に失敗するリスクを削減すること
- ・ 利害関係者がコンソーシアムに参加していることによる、コンソーシアム内のビジネス機会の拡大や活動を利用した顧客ニーズが把握できる
- ・ コンソーシアム活動を通じた異業種、異業態によるコラボレーションの進展

(4) マイナスの効用

XBRL の効用には(1)から(3)のようなポジティブな効用が考えられますが、当然ながらその裏返しとしてのネガティブな効用についても認識したうえで標準を活用するスタンスが必要です。このようなマイナスの効用の多くは、XBRL を利用しようとする者が、コンソーシアム活動に積極的に関与せず単なるユーザーとして XBRL を利用しようとするほど、そのリスクは高まると考えられます。

XBRL の効用は、(1)から(3)の効用がお互いに相乗効果となって実現しているもので、特定の部分にリスクを内包している部分もあると考えられます。そのため、ユーザーが美味しい部分だけを活用しても必ずしも好結果につながるわけではありません。(No Free Lunch)

以下にお示しするマイナスの効用においても、ユーザーが積極的に XBRL 活動に関わることによってコントロール可能なリスクではないかと考えます。(一般的なシステム開発においてユーザーの関与が少ない案件がうまくいかないのと同様)

- ・ XBRL 標準がデファクトスタンダードとならない場合のリスク
- ・ コンソーシアムの総意で標準化の方向性が決まるため、意思決定のスピードが遅く、最大公約数的になることがあり、個別企業のニーズを必ずしも反映しない場合がある
- ・ XBRL 標準が自社に不利な方向で決定されるリスク

2 - 3 . XBRL の本質的な効用

XBRL は、紙の文化を土台に伝達されていた情報の流れの制約を、時間的、質的、機能的な面から解放し、金融業界のプレイヤーに効率的な伝達手段を提供することでコスト削減効果をもたらすばかりでなく、付加価値業務へのシフトやあらたなビジネス機会を提供する契機にもなると考えられます。

XBRL は単なる財務データの電子化ではなく、財務情報のサプライチェーンを財務情報の分析、加工や再利用に関わる業界の横断的な情報インフラとして構築しようとする試みです。つまり、XBRL の本質的な目的とは、電子化による足元のコストダウン効果にあるのではなく、最終的なゴールとして財務データの分析や加工に携わる会計士、監督当局を含む金融業界の全てのプレイヤーが高付加価値ビジネスへとシフトしてゆくこと、つまりインダストリーの構造変革をリードすることが目的にあるのです。

今後日本における XBRL の導入は、複数の金融監督当局の導入によってデファクトスタンダードからデジュールスタンダードへと変化しながら、進んでゆくと思われます。

その中で、個別企業が XBRL の導入を検討するにあたっては、金融当局に対する「規制対応を行う」という発想は、本質的な議論ではありません。

日本の金融産業(市場)は、不良債権処理の時代を経て新しい成長戦略を模索する時代に

入りました。新 BIS 規制や企業改革法の施行によって、金融機関や企業の行動が大きく変化することが見込まれており、そのような動きの中で新しい金融仲介の姿として注目されている、「電子債権市場」や「市場型間接金融」において、XBRL がどのような役割を担えるか。「企業改革法」が導入される中で XBRL のもつプロセスの可視化や透明性がどのように生かされるのか。XBRL と財務情報のサプライチェーンのもたらす複合的なメリットを利用しながら、自社が各ステークホルダーに対してどのように付加価値を提供できるかという尺度で判断する必要があると言えるのではないのでしょうか。

3 . XBRL のテクノロジー

3 - 1 . XBRL とは

XBRL(eXtensible Business Reporting Language)とは、財務・経営・投資など、ビジネス報告のための様々な情報を記述できる XML ベースの言語です。特に、組織における財務情報・開示情報（財務諸表や内部会計報告など）の記述に適しています。国際組織である XBRL International から、2005 年 4 月 25 日付けの XBRL 2.1 Specification 最新リリース（以降、XBRL 2.1 Specification と略します）が公開されています。

財務情報は、年度ごと、あるいは組織や業種ごとに、文書構造や項目、計算式などが異なるといった特徴があります。このため、従来の作成方式では作成コストがかかるだけでなく、共通化や二次利用が困難です。

XBRL では、財務情報の作成・流通・分析・変換などに適した、XML による標準規約を制定しています。また、XBRL 2.1 Specification の規約には、XML Schema や XLink などの World Wide Web Consortium (W3C) で標準化されている XML 関連技術が積極的に取り入れられています。

【解説】

XML Schema(スキーマ)について

XML Schema とは、XML 文書の構造を定義する仕様です。2001 年 5 月 2 日に W3C より勧告 (Recommendation) として公開されました。

「スキーマ」とは、データベースなどで内部に持つデータの構成を意味します。XML でも、要素の入れ子などの文書構造を「スキーマ」として定義し、その構造を「スキーマ言語」で表記します。

スキーマの必要性は、たとえば企業間の電子取引を考えてみれば、すぐにわかります。ある企業で納期日を<日付>タグで表しても、他の企業では<Date>で表すかもしれません。また、日本では日付を「2001/05/02」と書き表しますが、海外では「02/05/2001」と書くかもしれません。こういった問題を解決するのが「スキーマ」による文書構造の統一です。

1998 年に勧告になった XML 1.0 においても、単純なスキーマ言語として、DTD (Document Type Definition) が規定されていました。2001 年に勧告された XML Schema には、DTD がない以下のような特徴があります。

- ・ データ型の導入

文字列しか扱えなかった DTD に対して、数値や日付といったデータ型が導入されました。企業間の伝票の XML による電子化が、容易になります。

- ・ より高度な構造のサポート

同じタグ名でも、異なる文脈では違う用途に使うなど、高度な構造記述が可能になりました。

- ・ 名前空間のサポート

DTD では、名前空間の利用は事実上不可能でした。名前空間のサポートにより、さまざまな種類の XML 文書を、統合的に利用できるようになります。

- ・ XML による記述

DTD は、タグを使った書式ではありませんでしたが、XML Schema では、XML 文書と同じ記述方法を使うことができます。

【解説】

XLink について

HTML を利用した Web システムで最も重要な機能の一つに、クリックすれば別文書を開くことができるハイパーリンクがありますが、このハイパーリンクを XML においても可能にするものが XLink(XML Linking Language)です。この規格に沿ってリンクを記述することで、HTML で記述できていた単純なハイパーリンク相当の機能から、より繊細で強力なハイパーリンクまで、様々なハイパーリンクを記述できるようになります。

この規格は、2001 年 6 月 27 日に W3C の勧告となりました。

特徴としては、次のようなものが挙げられます。

- ・ 単純リンク : HTML ライクなリンクを記述できる。
- ・ 多方向リンク : 1 つのリンクで双方向へのジャンプを記述できる。
- ・ 多重リンク : 1 つのリンクで複数のジャンプ先を記述できる。
- ・ 外部リンク : 別文書からリンク情報を記述できる。
- ・ 動作指定 : ハイパージャンプするタイミングやジャンプ後の動作を指定できる。

など様々な機能を有します。

さらに、外部リンク機能を利用して、リンクの定義を独立した XML 文書として別ファイルにまとめて記述することができます。これをリンクベースといいます。このリンクベースを利用することで、リンク元、リンク先、リンク定義それぞれが独立した文書であることが可能になり、さまざまな応用が可能です。XBRL2.1 のタクソノミ文書は、その代表的な例です。

また、XLinkは XPointer(XML Pointer Language)を利用することで、XML文書のあらゆる位置(要素、テキスト、属性などXMLを構成するすべてのアイテム)からハイパーリンク可能になります。XPointerはW3Cで草稿となっています(2005/9/16 現在)。

XLink および XPointer 技術を利用することで、ある公開された文書に独自のリンクを追加記述したり、複数の文書から抽出した文書片をもとに独自の文書を作成したり、メモを貼付することなどが XML データ上で自由に作成できるようになります。

また、1 つのリンク元から複数のジャンプ先を指定でき、それぞれの条件に応じて必要なハイパージャンプをすることもできるようになります。

このように、あらゆる文書をリンク先のデータとして自由に再利用して自分にとって有効な情報を作成、利用できるようになります。

XBRL のデータ構造

XBRL では、以下の 2 種類の文書で財務情報を記述します。

・インスタンス文書

実際の財務情報を記述した XML 文書です。財務情報を記載するために必要な勘定科目名(ラベル)の定義や各情報の表示順・処理順などは、次に説明するタクソノミ文書に記述します。

・タクソノミ文書

タクソノミ文書は、タクソノミスキーマとリンクベースからなります。

タクソノミ文書は、タクソノミスキーマ(XML Schema)とリンクベース(XLink)とで、インスタンス文書の内容・構造・扱われ方などを定義しています。特に、XBRL 2.1 Specification では、XLink の技術を使ったリンクベースを採用したことで、様々な用途に利用可能な財務情報の記述が可能となり、XBRL の利便性・汎用性がさらに向上しました。

・タクソノミスキーマ(XML Schema)

XML Schemaで、インスタンス文書の語彙(要素名、属性など)を定義したものがタクソノミスキーマです。具体的な勘定科目名や注記事項などの項目が定義されます。このタクソノミスキーマの中で、次に説明するリンクベースへの参照が定義されま

・リンクベース (XLink)

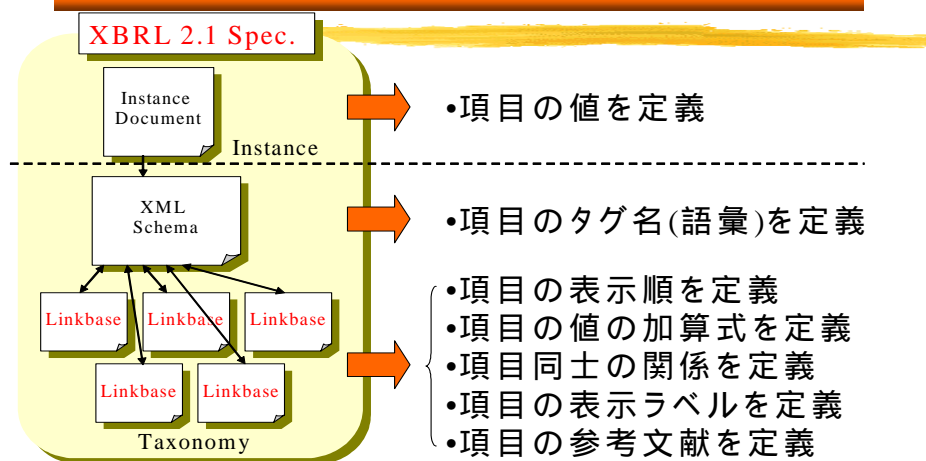
タクソノミスキーマで定義された項目に対して、各項目間の関係や、各項目に対する追加情報などを XLink の外部リンク機能を利用して定義したものがリンクベースです。具体的には、各勘定科目の表示順序や、計算方法、勘定科目として表示される値のラベルの定義などをおこないます。これらの定義は、タクソノミスキーマとは別のファイル (=リンクベースファイル) として作成することができます。

XBRL が定義するリンクは、以下の 5 種類のリンク定義になります。XBRL ではこれらのリンク定義を個別のリンクベースとして、ファイルを分けて作成することができます。

- ・ Presentation Link : 項目間の表示順を定義
- ・ Calculation Link : 項目の数値データの重み付き加算式を定義
- ・ Definition Link : 項目間の様々な関係(意味が同じ、項目の出現規則など)を定義
- ・ Label Link : 項目の表示名称 (ラベル) を定義 (日本語/英語/中国語など様々な言語で定義可能)
- ・ Reference Link : 参考文献を定義 (会計概念定義の根拠になっている文献を定義)

以上を図示すると図 1 . のようになります。

図 1 . XBRL 2.1 Spec. の構造



以上のリンクベースに加え、数式により項目間の値を計算することでビジネスルールを定義できるFormula Linkや、XBRL文書の版数を管理できるVersionning Linkなどが検討されています。これらの新しい機能は、順次XBRL仕様に追加仕様として取り入れられる予定です。

XBRL 2.1 Specification は、このように新しい機能を柔軟に取り入れられるよう考慮されており、さまざまなビジネスニーズにこたえることが可能です。

XBRL のデータ構築にあたって

XBRL によって表現される財務情報は、タクソノミ文書とインスタンス文書から構成されますが、タクソノミ文書、インスタンス文書とも、ある程度自由に XBRL 仕様の中で作成することができますが、記法に一貫性がある文書を作成するためのガイドラインがあればさらに有効です。これらのガイドラインも技術サポート仕様として XBRL International によって用意されています。2005 年 9 月 16 日現在、以下のガイドラインが公開されています。

・ Financial Reporting Taxonomy Architecture (FRTA)

各国の GAAP タクソノミなどの財務レポート用のタクソノミ文書のガイドラインとして 2005 年 4 月 25 日版の FRTA 1.0 (Financial Reporting Taxonomy Architecture) が勧告案として公開されています。財務諸表 XBRL International から承認されたタクソノミ文書として公開するためには、この FRTA に準拠して作成する必要があります。

・ Financial Reporting Instance Standard (FRIS)

インスタンス文書のガイドライン文書としては FRIS (Financial Reporting Instance Standard) が用意されています。この文書は XBRL International で公開草案として公開されています。

・ Link Role Registry (LRR)

タクソノミ文書やインスタンス文書の中で利用することができる一連の情報セットを共有・有効利用するための枠組みとして Link Role Registry が用意されています。登録されている値を利用してタクソノミ文書やインスタンス文書を作成することで、より報告データの再利用性がたかまります。

XBRL の 2 つの領域

XBRL はもともと、財務会計上の開示情報を表現するための規約としてスタートし、開発されてきました。いわゆる XBRL FR (Financial Report) といわれるものです。現在では、XBRL の各国の組織により、さまざまな会計基準ごと、分野ごとに XBRL FR のタクソノミが開発されています。日本では、税務申告のためのタクソノミなど、日本の実務に対応したタクソノミの開発、検討、実証実験などが XBRL Japan により行われています。

こうした国ごとの会計基準に対応したタクソノミに加え、業種別タクソノミ、自社タクソノミをあわせて定義することができ、業務に応じてタクソノミを拡張することができます。

これに対して、企業内部の会計情報を扱う XBRL 規約の議論が行われています。これは XBRL GL (General Ledger, 総勘定元帳) といわれ、グローバルにひとつのタクソノミ基本部を開発し、その上にいくつかのオプションモジュールを組み合わせる方式の検討が進んでいます。

XBRL が財務諸表の領域だけでなく、企業内部の会計情報も扱えるようになることで、

より広い業務範囲をカバーする標準となることが期待されています。(別章で詳述)

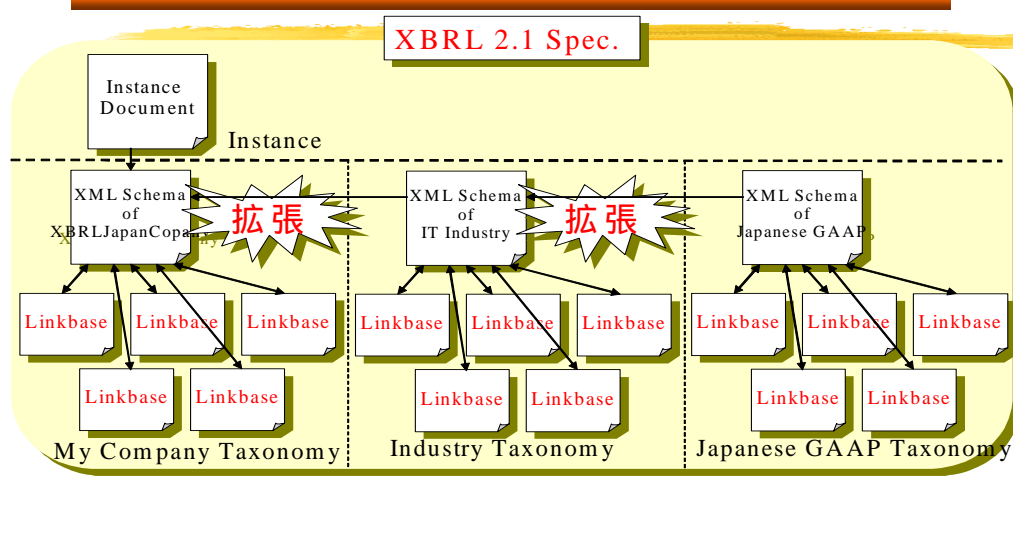
XBRLの実用化イメージ

XBRLを使った場合の、財務情報の作成や利用イメージは以下のようになります。

<財務情報作成時>

1. タクソノミ文書を作成する。
各国の会計制度に対応したタクソノミ文書に加え、業種などで共通化されたタクソノミ文書を利用する。さらに、自社独自の情報については、自社タクソノミ文書を作成する。
2. タクソノミ文書を元にインスタンス文書を作成する。
これらを図示すると図2. のようになります。

図2. XBRL 2.1 Spec. の構成例



この例では、「Japanese GAAP Taxonomy」が日本で制定される会計基準タクソノミを表し、それに対して今後業界ごとに制定されるであろう業種タクソノミを「Industry Taxonomy」、さらに個別企業で必要な自社タクソノミを「My Company Taxonomy」としてあらわしています。

<財務情報利用時(利用イメージ)>

XBRL 文書として作成された財務情報は、XLink、XSLT などの XML 関連技術や専用のアプリケーションを駆使して様々な用途に利用できます。XBRL 文書をソースとし、ソースに対して必要な処理をすることで、目的とする勘定科目などの値を抽出し、抽出した情報を用いて分析・活用することなどができます。また、HTML、PDF、CSV、その他の XML 形式など、ニーズに応じた様々な形に変換して情報を利用することができます。

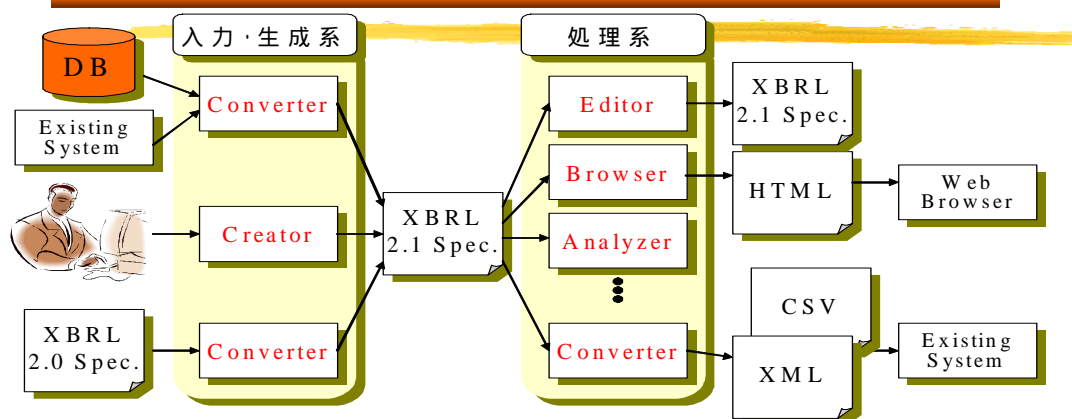
たとえば、XBRL 形式で開示された情報は、利用者(機関投資家・個人投資家、金融機関、監督・規制機関、監査法人など)により様々な形で活用されます。

タクソノミ文書は、財務情報の作成・利用どちらにおいても、処理のポイントとなります。タクソノミ文書を元にして財務情報が記述され、記述された財務情報は、XLink の技術をコアにして XSLT などの関連技術も駆使してタクソノミを利用するからです。

XBRL の実用化・普及のためには、国レベル、業種・業界レベルでの共通タクソノミ文書の作成と普及、財務情報の利用目的ごとのタクソノミ文書の作成と普及が必要です。また、XBRL 2.1 Specification に対応したインスタンス文書・タクソノミ文書の設計・編集ツールの整備・普及や、関連する会計処理ソフトとの連携などの推進も必要です。

第3図はXBRL 文書(タクソノミ文書およびインスタンス文書)の処理に必要なツール、ソフトの関連をまとめたものです。

図 3 . X B R L 2 . 1 の ツ ー ル 群



3 - 2 . XBRL GL(The “Journal” Taxonomy) とは

XBRL GL は、勘定科目、会計仕訳、勘定残高などの会計・財務情報を表現するためのXBRL タクソノミです。

XBRL GL はXBRL のタクソノミの一つとして定義され、データ仕様はXBRL 仕様に基づいています。事業活動に伴う内部報告データを異なるシステムやアプリケーション間でやり取りするための共通のデータ仕様です。

XBRL GL は、次のようなデータ仕様について標準化しています。

- 取引に伴う帳簿（仕訳帳、売掛帳、買掛帳、在庫表、勤務表など）の共通表現。
- 取引表現に必要なとなる、共通的な構成要素である科目、金額、リソース、事象、関与者、証憑書類などについての共通表現。
- 試算表、連結計算書の表現及び多様な報告書（有価証券報告書、決算短信、納税申告書など）への対応関係。

XBRL 2 . 1 に対応した変更点

XBRL 2 . 1 では、複数の要素の集合を表現するタプルをXML スキーマにより定義することに変更されました。XBRL GL のデータ仕様は、タプルにより定義されています。タプルは、従来はXLINK により定義されていましたが、XML スキーマによる定義に変更されました。

XBRL GL の構成要素

事業報告の基礎となる個別の業務の記録を捕捉するための次の構成要素を提供しています。

- 会計仕訳
勘定科目、貸借区分、金額、発生日付及び摘要
- 組織、関与者
顧客、取引先、従業員（実行した人、承認した人、記帳した人など）
- 証憑書類
文書番号、日付、文書保管場所
- リソース
在庫、サービス、固定資産、KPI
- 他の報告書との対応関係
財務報告書タクソノミとの対応関係

これらにより、単なる帳簿の記録表現だけでなく、事業活動の詳細について標準的なデータ仕様を提供しています。こうした項目を使用して、財務会計の基本データとしてだけでなく、管理会計の基礎データ、財務会計の基礎データとしても利用可能となります。

XBRL GL と財務報告の連携

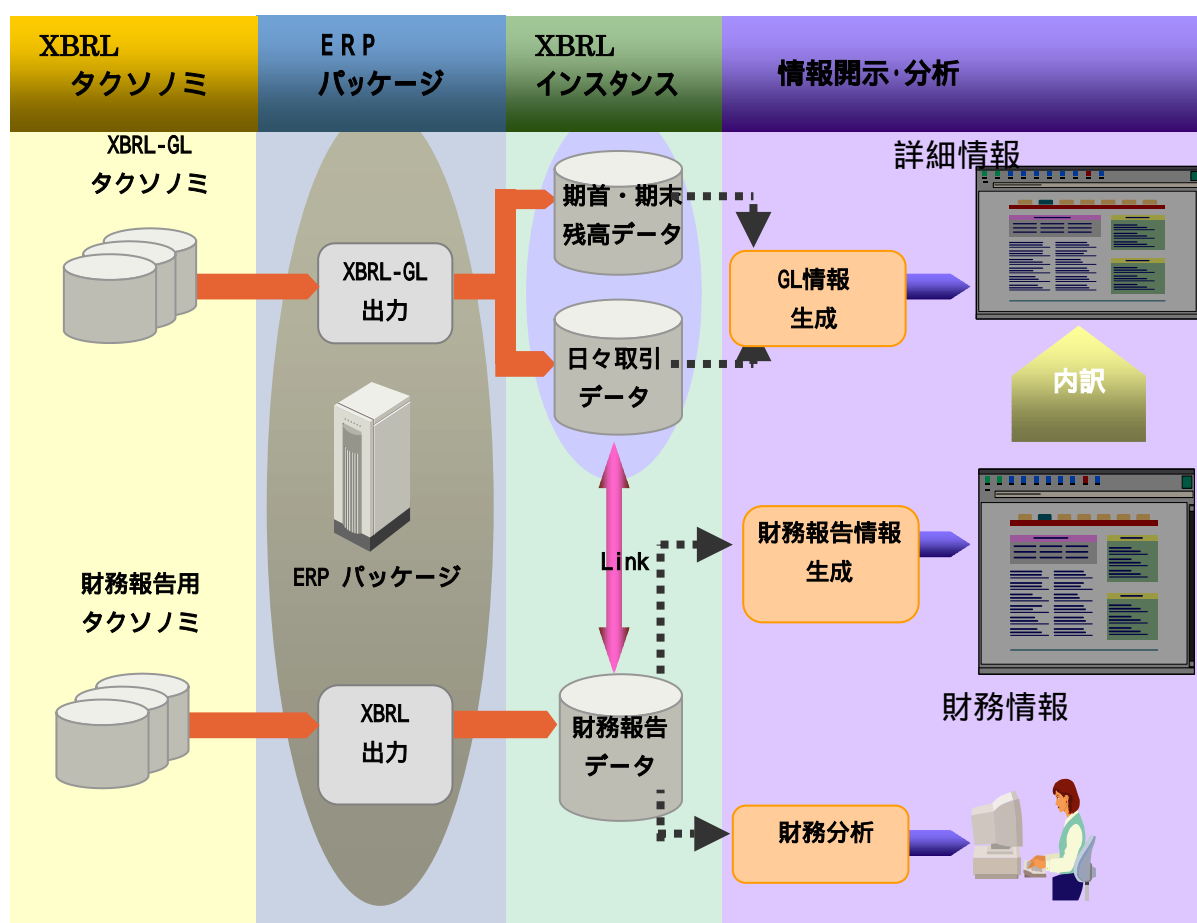
XBRL GL は、財務活動の報告に必要な詳細情報を持ち、制度の異なる多様な財務報告書の形式とは独立して内部報告用に記録します。このことからXBRL GL で記録されたデータにより、会計監査、予算立案、外部報告などの目的に応じた財務情報を作成することができます。

例えば、外部報告用の科目を、XBRL GLの集計先として定義した場合、計算書類に記載する科目の数値がどのGLデータから集計されるか分かります。こうして対応関係を用途別に定義することで、多様な財務報告の数値それぞれが、どのような内訳から構成されているのか参照出来るようになります。

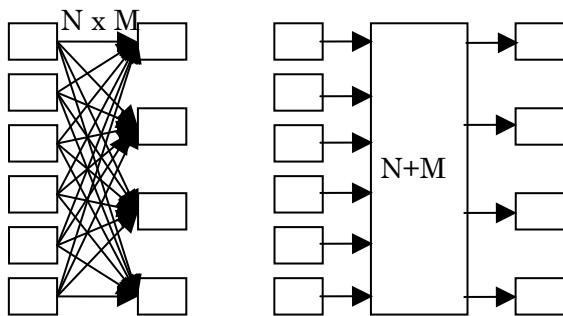
図3で示すように、既存の財務会計パッケージ（ERPパッケージ）に蓄積された日々の取引データと財務報告インスタンスその集計先である財務報告情報に対応関係が定義されているため、財務報告の科目から、より詳細な情報へのドリルダウンが可能となります。

このように、財務報告の科目とその内訳である詳細情報とを関連付けて表示できるので、XBRL GLは、連結決算や会計監査、財務・経営分析作業を効率化する有効な手段として活用できます。

図3 XBRL GLと財務報告の連携利用



XBRL GLは、XML技術に基づいており、タグ付けにより詳細な企業取引情報を表現します。内部報告に於ける標準的なデータ仕様を提供しており、多様な業務システムの情報を共通の表現に変換することが可能となります。こうすることで、データ源とその利用アプリケーションを個別に連携させる従来の複雑な $N \times M$ の対応関係を単純な $N + M$ の関係に変更することが可能です。



こうしたデータアーキテクチャを利用し、M&Aなどの事業モデルの変化に即応して、様々なシステムからの情報連携を可能にする拡張性や、事業活動の統一的なモニタリングによる迅速な経営判断が可能となります。

XBRL Japanでは、開発委員会などでの活動を通じて、XBRL実用化のために必要なツール、ソフトの開発促進を図るとともに、XBRL JapanのWebページ(<http://www.xbrl-japan.org/>)などから、利用者の皆様に情報提供してゆきます。

XBRL GLのモジュール構成

XBRL GLは会計上同じ概念を持つ共通部分と地域・慣習などの違いによる拡張部分から構成されています。

- 共通部分：Core
国や地域、業種に依存しない共通モジュールです。
- 拡張部分：Add-on
国や機能、業種などに依存するモジュールです。さらに4種類のモジュールに分類されます。

Jurisdictional add-on : 地域別モジュール

国や地域の慣習などによって追加します。例えば、サクソニック(英米等)、ヨーロッパ、日本などがあります。現在英米地域対応するモジュール Saxonic はドラフトです。

Functional add-on : 機能別モジュール

特定のビジネスをする上で必要とされる項目を拡張するモジュールです。例えば、複数の通貨を利用するビジネスの場合、多通貨(Multi-currency)というモジュールで複数の通貨を扱います。

現在は、Business、Multi-currencyに加えて、財務報告に関連したTax-audit-fileモジュールを追加しています。

Industry add-on : 業種別モジュール

会社や業種の特徴によって拡張されるモジュールです。

Other add-on : その他モジュール

上述したモジュールに属さない項目に対応するためのモジュールです。個々の会社に特化した部分もこのモジュールで拡張します。

図 2 : モジュール間の関係

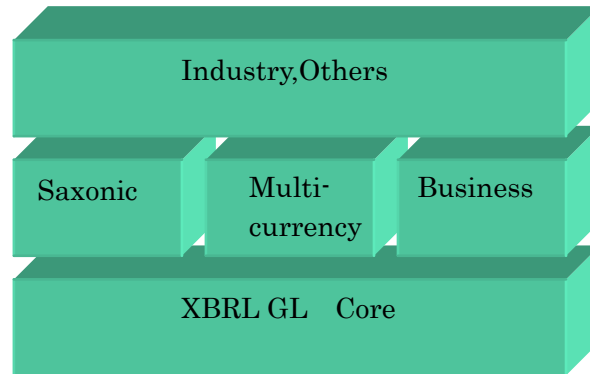


図 2 は、各モジュール間の関係の例を示しています。基本になるのは Core モジュールです。Core モジュール上で地域別モジュールと機能別モジュールを拡張します。英米地域の地域別モジュール Saxonic 及び機能別モジュール Multi-currency、Business などがあります。さらに地域別モジュールと機能別モジュールの上で産業別モジュールやその他モジュールを拡張して XBRL GL のタクソノミを作成します。

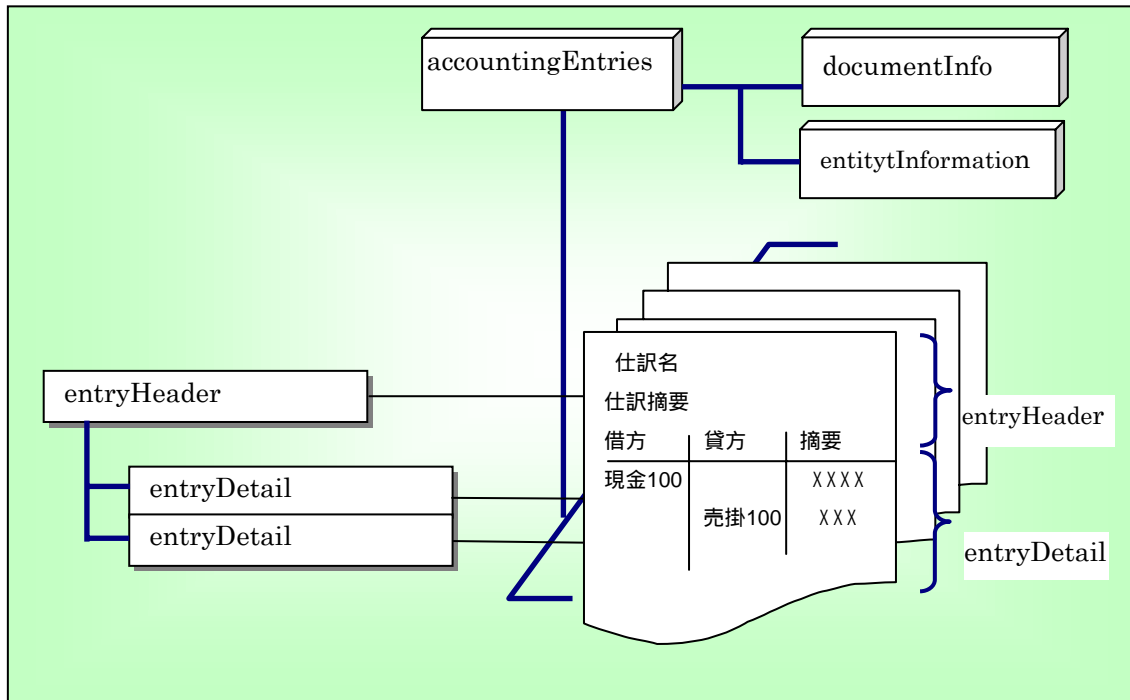
XBRL GL のデータ構造

XBRL GL タクソノミの構造を紹介します。まず、XBRL GL のルート要素 `accountingEntries` 要素があります。`accountingEntries` 要素の下位要素は、次の 3 種があります。それぞれ次の情報を格納します。

- **documentInfo**
この文書（ファイル）の情報を格納します。
- **entityInformation**
会社・団体の情報を格納します。
- **entryHeader**
仕訳データを格納します。複数の仕訳を格納可能です。伝票の見出し情報と明細から構成されます。

会計仕訳を XBRL GL では、図 3 で示した構造で表現します。`entryHeader` 要素が会計仕訳の見出し情報であり、`entryHeader` 要素の下位要素に摘要、登録者などの情報を格納します。現金や売掛などの詳細（明細）は `entryHeader` 要素の下位要素である `entryDetail` 要素にまとめて記載します。`entryHeader` 要素は、伝票に対応するので、伝票と同じ数の `entryHeader` 要素を繰り返します。

図3 XBRL GLタクソノミと仕訳の対応関係



4.XBRLの組織

XBRLのコンソーシアム活動は、35カ国以上、300を超える参加企業・団体によって、地球規模で開発・普及活動を推進しています(2005年10月現在)。

XBRLの普及活動は、各国の公認会計士協会が中心となり、情報ベンダー、ITベンダーなど様々な業界が協力して推進しています。また、会計基準を制定する重要な役割を担う国際会計基準審議会(International Accounting Standard Board:IASB)が活動に参画している点も普及を非常に力強いものとしています。

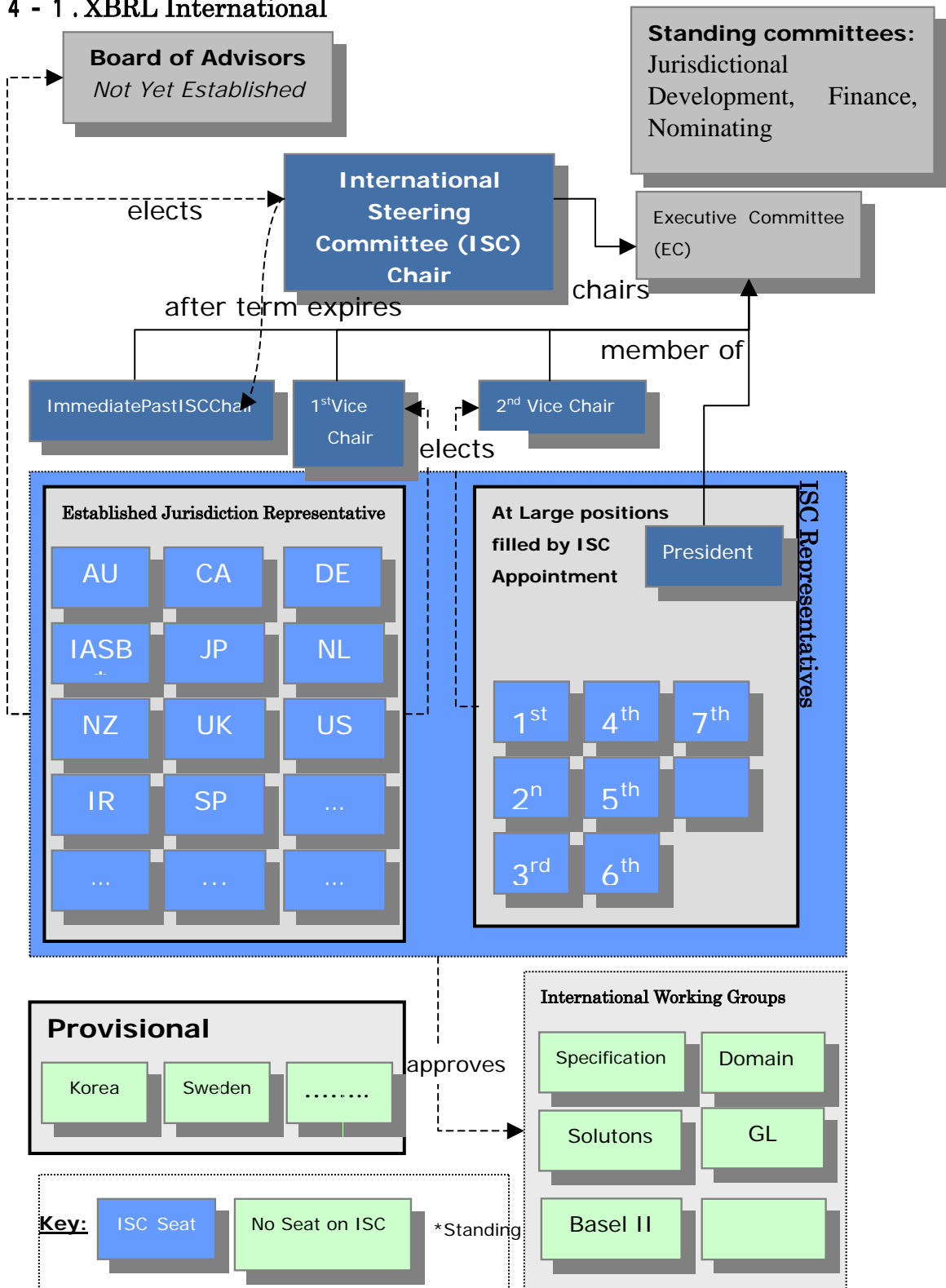


** : 地域組織のある国(正会員)

* : 地域組織のある国(準会員)

無印 : 関心はあるが組織のない国

4 - 1 . XBRL International



国際運営委員会 (International Steering Committee : ISC)

XBRL 国際運営委員会は、国の枠を越えて全世界から選出される一般代表 (=At Large、9 議席)、国の代表(=Jurisdiction、10 議席)、すなわち国際会計基準審議会 (IASB)、アイスランド、オーストラリア、カナダ、アメリカ、スペイン、ドイツ、イギリス、ニュージーランド、オランダで構成されています。国際運営委員会は、コンソーシアム活動の意思決定・調整、方向付けを行います。

ワーキング・グループ (Working Group、以下 WG と記す) には、希望する会員は誰でも参加できますが、国際運営委員会の議席は与えられておりません。

ワーキング・グループ

現在、XBRL Specification、Basel II、Domain、General Ledger、および Solutions の 6 つのワーキング・グループが活動しています。Education WG は休止中です。

XBRL Specification

XBRL Specification WG は、現行の XBRL 仕様を開発するとともに、市場におけるアプリケーション開発の相互運用性を維持するために、新しいリリースを発行し、開発者のために仕様を解釈することで、保守を継続します。

Specification Working Group の現在の目標は、"Version 2.1"の発行が含まれます。それには仕様の明瞭化、互換性のための変更、検証基準(Validation Suite)の開発などが含まれます。

Basel II

XBRL Basel Working Group の目的は、バーゼル II 用のデータおよび Pillar I と Pillar III の報告で必要となることがらを対象としたタクソノミを開発することです。

Domain

XBRL Domain Working Group の目的は、広く受け入れられる、意味ある高い品質のタクソノミの開発を奨励し促進すること、知識とベスト・プラクティスを共有すること、特に共通モジュールが生かされるように国際的レベルでのタクソノミの開発活動を調整すること、そして XBRL 仕様の利用者の要求を代表することです。

General Ledger, The Journal Taxonomy

GL Working Group の目的は、トランザクションから発生し報告につながる財務および非財務情報を表現する XML をベースとする仕様の開発、採用、普及を国際的に促進することです。XBRL GL は、ビジネス・トランザクションおよびそれを支援するマスター・ファイルにタグを付けることによって、また任意のレベルでのサマリー作成を可能にすることによって、企業の透明性を高めます。

Solutions

Solutions Working の目的は、会員企業・非会員企業による XBRL 対応ソフトウェアおよびソリューションの開発を促進することです。

4 - 2 . XBRL Japan

次に、XBRL Japan の活動についてご紹介します。

目的

XBRL International が開発した XBRL に関する Taxonomy(用語体系)の日本語化並びに日本版 Taxonomy の開発、普及、及び啓蒙等を目的としております。

活動内容

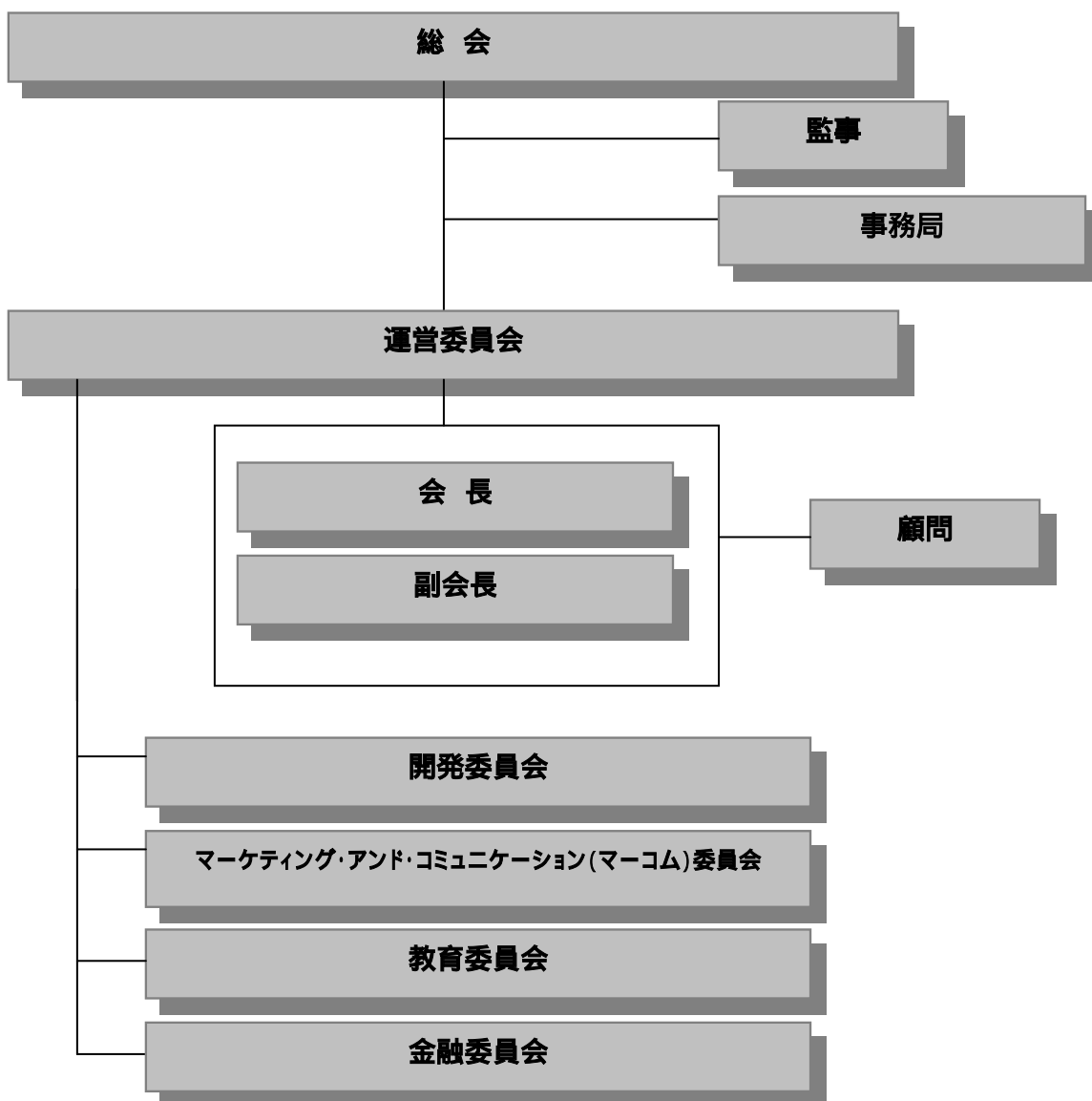
XBRL Japan の最も重要な活動は、わが国の制度、慣行に即した日本共通タクソノミを開発し、普及させることに有ります。この他、XBRL の利用モデルと技術基盤の検討、関係団体との交流、XBRL に関する教育・広報を推進しています。また、年 2 回の国際会議への参加のほか、国内においても分野別にセミナーを開催する等を行っています。また、国際運営委員会のメンバーとして、XBRL International の活動においても重要な役割を担っています。

参加者

XBRL の普及・啓蒙活動を日本国内で担っている団体が XBRL Japan です。XBRL Japan は、2005 年 9 月現在 85 組織(団体・企業)が参加しています。現在のメンバーは、日本公認会計士協会をはじめ、監査法人、証券印刷会社、財務情報サービス会社、ソフトウェアベンダー、金融機関等、主に財務情報サプライチェーンに関する組織が集結しています。今後は、財務情報サプライチェーン全体に関与する、産業システムベンダー及び標準化団体、企業の財務および IR 部門、金融アナリスト、投資顧問会社、関係政府機関などからの参画をいただき、あるいは協力関係を深めてゆく予定です。

組織構成

XBRL Japan は、運営委員会、開発委員会、マーコム委員会、教育委員会、金融委員会の5つの委員会を持って活動しています。



運営委員会：Steering Committee

XBRL Japan 会長、副会長を含む理事で構成され、XBRL の日本国内における普及活動について重要な事項を審議し、活動方針・計画を承認あるいは決定します。

開発委員会:Development Committee

開発委員会は、下記のタクソノミ関係、実証実験関係、GL関係の3つのサブワーキンググループから構成されています。

タクソノミ関係:Taxonomy Sub Working Group

わが国の制度・慣行に即した日本共通タクソノミの開発やIAS(国際会計基準)対応の日本版タクソノミの開発を行っています。さらに、国際ワーキンググループであるXBRL Specification及びDomainと連携し、国内の技術要件に関するとりまとめを行っています。

実証実験関係:Taxonomy Testing Sub Working Group

タクソノミ関係で開発したタクソノミに基づいて、実際にソフトウェアを用い、XBRL仕様の有価証券報告書、計算書類・附属明細書などを作成する実証実験を行っています。

GL関係:GL Sub Working Group

XBRL GLタクソノミの技術仕様の解説書作成や普及啓蒙活動、そして技術要件に関するとりまとめを行っています。

日本としての仕様に関する意見をまとめ、国際ワーキンググループと連携してGLタクソノミーの開発を行っています。

マーケティング・アンド・コミュニケーション(マーコム)委員会:

Marketing and Communications Committee

日本国内においてXBRLが、広く普及することを目的に下記のような活動を行っています。

- ・XBRLJapanの活動の方向性を決定するための戦略立案
- ・XBRLを普及するために必要な国内外の関係諸機関、団体、および他のXML推進団体と連携・調整
- ・XBRLを普及するための広報・PR活動、対メディア窓口
- ・XBRLJapanへの入会勧誘活動
- ・セミナー、シンポジウム開催
- ・広報活動に必要な出版、メールニュースの配信、ウェブサイトの運営
- ・国際マーコム委員会とのリエゾン活動

教育委員会: Education Committee

わが国における XBRL の教育、XBRL 入門書の作成・出版、XBRL の実装の助けとなる資料の作成・出版等の活動を取りまとめます。

- ・ XBRL 入門書や参考資料の作成・出版
- ・ 日本国内におけるセミナー開催等の取りまとめ

金融委員会: Financial Committee

金融委員会には、銀行、金融情報の 2 つのサブワーキンググループがあり、金融ビジネスにおける XBRL 普及に向けた活動を行っています。また、XBRL インターナショナルの金融関連 WG (レギュレーション、BIS) に対応する窓口として活動しています。

銀行関係: Bank Sub Working Group

銀行業務関連のタクソノミ開発ならびに会員外への普及活動や、国内の金融関係諸団体 (含む金融当局) との対外的協議窓口として活動しています。

金融情報関係: Financial Informations Sub Working Group

金融情報に関するサプライチェーンを構築するための支援活動や必要なタクソノミの開発を行います。

その他

総会、会長・副会長・監事等の役職等については、XBRL Japan の公式ホームページ「入会のご案内」(<http://www.xbrl-jp.org/joinus.htm>) に掲載の会員規約等をご参照ください。

2005 年度 XBRL Japan の役員構成

委員会	役職	氏名	所属企業/団体名
運営委員会	会長		日本公認会計士協会
	副会長		宝印刷株式会社
	副会長		株式会社東京商工リサーチ
	副会長		株式会社日立製作所
	副会長		富士通株式会社
	運営委員		あずさ監査法人
	運営委員		亜細亜証券印刷株式会社
	運営委員		インフォテリア株式会社
	運営委員		株式会社NTTデータ
	運営委員		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
	運営委員		錦明印刷株式会社
	運営委員		株式会社時事通信社
	運営委員		新日本監査法人
	運営委員		中央青山監査法人
	運営委員		株式会社帝国データバンク
	運営委員		東京税理士会情報システム委員会
	運営委員		株式会社東京三菱銀行
	運営委員		監査法人トーマツ
	運営委員		日本オラクル株式会社
	運営委員		株式会社日立システムアンドサービス
運営委員		アビームコンサルティング株式会社	
	監事		監査法人日本橋事務所
	顧問	西崎 哲郎	
開発委員会	委員長 GL関係	筏井 大祐 三分一信之	あずさ監査法人 株式会社日立システムアンドサービス
マーコム 委員会	委員長	山上 聡	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
金融委員会	委員長	柴田 誠	株式会社東京三菱銀行
教育委員会	委員長	坂上 学	大阪市立大学大学院

5.メンバーシップについて

XBRL Japan の会員は、一般会員、客員会員、協賛会員より構成されています。会員区分は次の通りです。

- ・ 一般会員：本会の目的に賛同して入会した企業及び団体
- ・ 客員会員：大学・専門学校等の教育機関に在籍する個人
- ・ 協賛会員：本会の活動支援を表明する非営利任意団体

現在の会員は附録2のXBRL Japan 会員リストをご覧ください。

6.XBRL Japan のご入会について

ぜひXBRL Japan にご入会いただき、一緒に世界規模で進展する電子開示・財務関連情報のサプライチェーン化を推進しましょう。

《ご入会のメリット》

- ・ XBRL Japan の委員会の活動に自由にご参加いただけます(但し、運営委員会を除く)。
- ・ XBRL Japan およびXBRL International の会員限定のメーリングリストにより活動状況をタイムリーに把握することができます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナー、およびXBRL International の国際会議に優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。
- ・ XBRL Japan 各委員会が主催する会員限定のイベントにご参加いただけます。

《会費について》

- ・ 一般会員の会費は年間 **18万円**です(XBRL 本部納入分6万円を含む)。客員会員、協賛会員は会費免除とさせていただきます。入会金はいただいておりません。
- ・ XBRL Japan は4月1日より翌年3月31日が1会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんのでご了解をお願いします。
- ・ 会費は、申込書がXBRL Japan 事務局に届いた時点の月からご請求させていただきますこととなります。

(例) XBRL Japan 事務局が **1月31日**に申込書を受理した場合

1月分より年度の残り月数分(1月～3月、計3ヶ月)のご請求

- ・ XBRL Japan が解散される場合には、残余財産をXBRL 本部に寄付します。先にXBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

《ご入会方法》

本書附録3の申込書に所定事項をご記入の上、FAX でXBRL Japan 事務局までお送りください。

《ご入会に関するお問い合わせ先》

【XBRL Japan 事務局】E-Mail：sec@xbrl-jp.org

〒171-0033 東京都豊島区高田3-28-8 宝印刷(株)内

電話番号：03-3971-3619 FAX番号：03-3971-3179

担当：長谷川



XBRL の会費について

会員の区分	年会費
XBRL Japan 一般会員(地域会会員) XBRL Japan の複数のワーキング・グループに参加し投票する権利があります。XBRL Japan のレベルでの全ての投票権が与えられます。国際的なレベルの投票に XBRL Japan の代表またはサプライ・チェーン・コミュニティーの一員である場合にはその代表を通して参加することができます。各会員は XBRL のリソースにアクセスする権利があります。	18 万円 (内 6 万円は本部分)
客員メンバー (客員採用基準に従ったワーキング・グループ・メンバーとしての個人参加。エキスパートの場合の問題に配慮)。個人の時間、旅費及び成果に対する専門知識の貢献。個人は XBRL リソースへのアクセス権と会員資格を持ちます。	無し
国際的な会員 この会員の種類はなくなりましたが、他の地域会の活動に参加を希望する場合は、まず本国の地域会の会員になった上で、他の希望する地域会の会員になることができます。	各地域会（当該国）の会費規定に従う。
後援 スポンサーとしての企業参加には、会員資格が与えられません。スポンサー及び広告のレベルに応じて、資金提供の分担がされます。	必要額
協賛会員 XBRL Japan の活動支援を表明する非営利任意団体。相互に無料で協賛会員として入会することを条件とします。	無し
その他 プロジェクトベースの活動は、地域会のレベルでの資金負担によります。XBRL の各用語体系 (taxonomies)、各ツール、その他の利用を検討します。これにはプロジェクト固有の利点を含みます。	

XBRL Japan は 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日が 1 会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんのでご了解をお願いします。

XBRL Japan が解散される場合には、残余財産を XBRL 本部に寄付します。先に XBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

附録1 .XBRL の沿革

XBRL (XFRML) が誕生するまで

- 1998 年 4 月 : 米国ワシントン州タコマ市の「Knight, Vale and Gregory 事務所」所属公認会計士チャールズ・ホフマン氏が財務情報の電子的報告に XML を応用する調査をはじめました。ホフマン氏は、財務諸表のプロトタイプの開発に着手しました。
- 1998.年 9 月 : ホフマン氏は、AICPA High Tech Task Force 会長ウェイン・ハーディング氏に財務報告に XML を使用することの意義を知らせ、ハーディング氏は、ホフマン氏に対して、AICPA High Tech Task Force に XML に関する説明を行うように依頼しました。AICPA High Tech Task Force は、『Product Description』を作成して、AICPA が XML を用いて財務諸表を試作することを提案しました。AICPA の職員である公認会計士キャリン・ウォーラー氏は、『Product Description』の作成に貢献しました。
- 1998 年 10 月 2 日 : ハーディング氏は、AICPA High Tech Task Force の成果を AICPA 組織委員会に提出しました。このプレゼンテーションの結果として、AICPA は、XML を用いて財務諸表を試作することを決定しました。
- 1998 年 12 月 31 日 : プロトタイプが完成。これは AICPA の資金により、ホフマン氏と Erutech 社マーク・ジュウェット氏により開発されました。XML Solutions 社ジェフェリー・リッカー氏は、最初のプロトタイプに貢献しました。公認会計士事務所 Knight, Vale and Gregory は、最初のプロトタイプ開発費の 50% を負担しました。
- 1999 年 1 月 15 日 : このプロトタイプが AICPA に説明されました。ハーディング氏とホフマン氏は、XML が会計士という職業にとって重要であるということ AICPA に理解してもらうことに成功しました。AICPA は、XML のビジネス・ケース、特に XML ベースの財務諸表を検討するために『ビジネス・プラン』の作成を要請しました。このプロジェクトに「XFRML」というコード・ネームがつけられました。
- 1999 年 6 月 15 日 : 『ビジネス・プラン』の作成が完了しました。それは、独立公認会計士ホフマン氏、グレート・プレインズ社公認会計士ウェイン・ハーディング氏、Cohen Computer Consulting 社公認会計士エリック・コーエン氏、AICPA 情報技術ディレクターである公認会計士ルイス・マサーン氏によって作成されました。
- 1999 年 7 月 : ホフマン氏は、XFRML の実験的プロトタイプを作成し、AICPA 理事会は、XFRML に関する取り組みに予算をつけることを決定しました。
- 1999 年 8 月 : AICPA の他に 12 組織が直ちに XFRML 運営委員会のメンバーとして参加しました。最初の運営委員会に参加したのは、AICPA, Arthur Andersen LLP, Deloitte & Touche LLP, e-content company, Ernst & Young LLP, FreeEDGAR.com, Inc. (現在の Edgar Online, Inc.), FRx Software Corporation, Great Plains, KPMG LLP, Microsoft Corporation, PricewaterhouseCoopers LLP, The Woodburn Group でした。AICPA は『ビジネス・プラン』の実施に着手し、XML 財務諸表の仕様を作成することを発表しました。

1999年10月：XML ベースの財務諸表の概念を検証するために10社の財務諸表が作成され、AICPA ニューヨーク・オフィスにて、最初のXFRML 運営委員会が開催されました。

注意： 以上の内容は「History of XBRL (XFRML)」
(<http://www.xbrl.org/History.htm>) を翻訳したものです。

世界における主なできごと

- 2000年4月6日：運営委員会がニューヨークで開催され、それまでの「XFRML」というコード・ネームに代わって「XBRL」という名称が使われました。
- 2000年5月24日：米国連邦政府に対する「XBRL Technology Briefing」がワシントン DC のホワイトハウス・カンファレンス・センターにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年5月25日：民間企業・組織を対象にした「XBRL Symposium: Liaison & Outreach」がワシントン DC 郊外（ヴァージニア州マックリーン市）のKPMG オフィスにおいて開催され、日本からも1名参加しました。
- 2000年7月31日：『XBRL Specification 1.0』および『US GAAP C&I Taxonomy』が正式に発表されました。
- 2001年2月19日~23日：「第1回 XBRL 国際会議」がロンドンで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL for General Ledger』の草案が説明されました。
- 2001年6月11日~15日：「第2回 XBRL 国際会議」がニューオリンズで開催され、日本から6名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.0』の草案が説明されました。
- 2001年10月22日~26日：「第3回 XBRL 国際会議」がシドニーで開催され、日本から10名参加しました。国際運営委員会の初会合が開かれ、XBRL Japan は「Jurisdiction」のカテゴリーの1議席を得て、リエゾン委員会委員長渡辺榮一氏が初代日本代表として参加しました。この会議において『XBRL for IAS』の草案が説明されました。
- 2001年12月14日：『XBRL Specification 2.0』が意見聴取期間を経て正式に決定されました。
- 2002年3月4日~8日：「第4回 XBRL 国際会議」がベルリンで開催され、日本から18名参加しました。国際運営委員会の会合で、Dr. Walter Hamscher が XBRL International の運営委員長として選出されました。この会議において XBRL Specification 2.0 に基づく『IAS Taxonomy』草案および『XBRL for GL 1.0』が発表されました。
- 2002年4月4日：「XBRL Meets the Needs of Banking」というシンポジウムがニューヨークのモルガンスタンレーのオフィスで開催されました。
- 2002年6月17日~21日：「第5回 XBRL 国際会議」がトロントで開催され、日本から20名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.1』草案、『NA GAAP C&I Taxonomy』草案が発表されました。
- 2002年11月11日~15日：「第6回 XBRL 国際会議」が東京で開催され、日本・世界を合わせた参加者は270名を超え、後に日銀総裁になられた福井俊彦氏が基調講演を行い、東証、東京三菱銀行、三井住友銀行、ワコールが XBRL の取組みに関して発表するなど、規模および内容の両面で最大・最高の大会となりました。大

会直前に国税庁は電子申告の中で XBRL の位置づけを公表しました。

2003年5月19日~22日：「第7回 XBRL 国際会議」がアムステルダムで開催され、日本から19名、世界21カ国から260名が参加しました。この大会では、米国の金融監督機関である FDIC を初め世界主要国における XBRL の取り組みが着実に前進していることが報告されました。コンソーシアム活動の共通テーマとしては、XBRL 言語仕様第 2.1 版および財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー (FRTA)に関する議論が仔細にわたって行われました。後者は、これまでの IAS、US GAAP タクソノミ開発の経験・ノウハウに基づき、今後のタクソノミ設計ガイドラインとなるものです。

2003年11月3日~7日：「第8回 XBRL 国際会議」がシアトルで開催され、日本から35名、世界19カ国から284名が参加しました。XMLの父の一人である Tim Bray 氏ほか基調講演しました。この大会では、初めて「XBRL Software Shootout」と呼ばれる XBRL ツール会社のコンペが行われました。UBmatrix 社が People's Choice Award、Semansys 社が Instance Creation and Consumption Award、そして富士通が Taxonomy Builder Award を受賞しました。その他、Corel 社、DecisionSoft 社、Ipedo 社、日立グループが参加しました。

2004年5月10日~14日：「第9回 XBRL 国際会議」がニュージーランドのオークランドで開催されました。この会議は“Exchanging Business Information”というテーマの下に、ニュージーランドの証券取引所の取組みが紹介されるとともに、日本における具体的な取組みの事例として、日本銀行の和田芳明氏が日本銀行ならびに大手銀行における実証実験について、また東京証券取引所の時田優氏が決算短信において XBRL を採用した経験について講演しました。開催国のニュージーランドから60名以上、国外から130名以上(日本からは31名を含む)、合計190名以上が参加しました。

2004年11月15日~19日：「第10回 XBRL 国際会議」がベルギーのブリュッセルで開催されました。“Financial Reporting Goes Global: XBRL and IFRS Working Together”というテーマの下に、30カ国450名が参加して開かれたこの会議は、過去最大規模となりました。米国 SEC、銀行監督欧州委員会(CEBS)、英国 FSA など欧米各国の金融監督機関からの講演が相次ぐ中で、日本の FSA が EDINET に XBRL を導入するニュースが飛びこんできたことは、記憶に残ることとなりました。ヨーロッパで開催されたこの国際会議のテーマの通り、欧州では2005年から IFRS に基づく報告が施行され、IFRS タクソノミが注目されました。この会議では、XBRL 利用者側に焦点が当てられ、XBRL インスタンス文書を作成するための Microsoft Word および Excel のアドインも発表されました。

2005年4月26日~29日：「第11回 XBRL 国際会議」がアメリカのボストンで、30カ国から380名が参加して開かれ、これまで北米で開催された XBRL 国際会議としては最も良いものとなりました。この国際会議は“Better, Faster, Smarter Business Reporting Using XBRL”をテーマとして開催され、AICPA プレジデント兼 CEO の Barry Melancon 氏、Financial Executive Institute プレジデント兼 CEO の Colleen Cunningham 女史、米 SEC のチーフ・アカウンタント Don Nicolaisen 氏、FASB 会長の Robert Herz 氏を始めとして50名余りが講演しました。とりわけ、SEC の Operations & Management Office of the Chairman の Managing Executive である Peter Derby 氏は、SEC で今年

始まった EDGAR システムにおける XBRL による報告書任意提出計画 (XBRL Voluntary Filing Program) に、上場企業の積極的な参加を呼びかけました。SEC、FASB、FEI が国際会議という公の場で講演するのは、XBRL の歴史の中で今回が最初であり、長く待たれたことがようやく実現しました。この会議の中で開催された国際運営委員会では、XBRL フランスが Provisional Jurisdiction として参加することが決定されましたが、これは欧州における XBRL の普及がさらに前進しつつあることを意味するものです。

日本における主なできごと

- 2000年8月7日：「XBRL “Liaison & Outreach” Symposium」が有楽町にある日本外国特派員協会東京外国特派員クラブにおいて開催され、ザック・コッフィン氏 (KPMG) とエルマー・ヒュー氏 (モルガン・スタンレー社) が来日・講演し、日本公認会計士協会・金融機関・証券印刷・経済出版/報道機関・企業調査機関など多くの分野から 82 名が参加しました。
- 2001年4月25日：「XBRL Japan 設立総会」が日本公認会計士協会において開かれ、3 団体 7 事業法人を設立発起人(*)、9 組織を正式メンバー(**)として発足し、日本公認会計士協会 IT 委員会委員長・公認会計士金井浄氏が初代会長に就任しました。
- *日本公認会計士協会、社団法人情報サービス産業協会、XML コンソーシアム、亜細亜証券印刷株式会社、宝印刷株式会社、株式会社東京商工リサーチ株式会社、日本電子公証機構、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社日立製作所、富士通株式会社
- ** XML コンソーシアムを除く 9 組織
- 2001年7月4日：「XBRL Japan 第1回チュートリアル/ワークショップ」が日立新川崎オフィスで開催され、講師としてデヴィッド・ヴァンカノン氏 (KPMG)、受講者として日本のメンバー・組織から 32 名が参加しました。
- 2001年7月6日：「第1回 XBRL Japan (設立記念) シンポジウム」が学士会館で開かれ、168 名が参加しました。デヴィッド・ヴァンカノン氏 (KPMG) が来日し『デジタルエコノミー時代のビジネスレポーターング』と題する基調講演を行いました。
- 2001年8月24日：「第1回 XBRL Japan 技術セミナー」が渋谷マーク・シティーにあるイー・ブリッジ社オフィスで開催され、105 名が参加しました。フィリップ・エンゲル氏 (KPMG) が来日し『XBRL GL』について講演しました。
- 2001年9月27日：『有価証券報告書用タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年11月29日：「第2回 XBRL Japan 技術セミナー」が富士通丸の内オフィスで開催され、70 名が参加しました。
- 2001年11月29日：XBRL Japan と XML コンソーシアムは XBRL の普及啓蒙活動支援で協業することを発表しました。
- 2001年12月6日：『商法決算公告タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年12月14日：「第2回 XBRL Japan シンポジウム」が新築されたばかりの日本公認会計士協会会館で開催され、88 名が参加しました。商法決算公告を例とした

XBRL 文書の検索・表示・データ交換について解説が行われ、有価証券報告書タクソノミ公開草案が紹介されました。

- 2001年12月26日：XBRL Japan は、同月 21 日に開催された東京工業大学理財工学研究センター・シンポジウムにおける『XBRL をインターフェイスとする信用リスク評価サービス』と題する報告を「会員による実証実験公開第 1 号」として発表しました。
- 2002年3月28日：「第 3 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、68 名が参加しました。XBRL Japan は、有価証券報告書タクソノミの概要について解説しました。
- 2002年3月29日：XBRL 本部よりザック・コッフィン氏をお招きして、XBRL Japan 会員による「XBRL Japan タウンミーティング」が富士通本社大会議室で開かれ 38 名が参加しました。
- 2002年7月18日：XBRL International 会長のウォルター・ハムシャー氏をお招きして、「第 4 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会で開催され、107 名が参加しました。XBRL Japan メンバーの協力による実証実験第一号として東京工業大学理財工学研究センターの「XBRL と XML Web サービスを用いた開放型与信情報サプライチェーン」が紹介されました。
- 2002年11月11日~15日：XBRL Japan の総力で「第 6 回 XBRL 国際会議」(東京)が開催されました。【前節「世界における主なできごと」を参照】
- 2003年1月24日：「第 5 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、奇しくも前回と同じ 107 名が参加しました。「国税庁の電子申告における XBRL の採用」というテーマで、電子申告における XBRL 形式文書の位置づけと対象範囲および電子申告用タクソノミについて解説が行われました。
- 2003年7月9日：「第 6 回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士会館で開催され、183 名が参加しました。電子申告用のサンプルタクソノミの実演が行なわれました。また、注目の最新情報として、財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー(FRTA)の概要、アシュアランスの概要と課題が説明されました。
- 2004年2月12日：「第 8 回 XBRL Japan シンポジウム」は、国税電子申告・納税システムにおける XBRL の採用に見られるように、XBRL の一層の普及を背景として、日本経済新聞社主催、XBRL Japan 共催、日本公認会計士協会および日本税理士連合会の後援により、日経ホールにて、日経金融新聞「IT ソリューションセミナー2004: XBRL の現状と未来~財務情報の新たなグローバルスタンダード~」という形で開催されました。プログラムは、野村證券淵田康之氏(基調講演「日本経済の再生と XBRL への期待」)をはじめ、国税庁梅田直嗣氏、日本税理士連合会田中一志氏、日本公認会計士協会小見山満氏、日本銀行和田芳明氏、東京三菱銀行柴田誠氏、東京証券取引所時田優氏など、各界からご講演いただき、これまでにない充実したものとなりました。参加者数は 471 名で、XBRL の世界における史上最大の規模となりました。
- 2005年7月7日：バンコクのランドマークホテルにて、タイで初めて XBRL を紹介するシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、独立行政法人国際協力機構(JICA)が日本の ODA として実施している「タイ国会計法執行支援」の一環として、タイ国商務省企業開発局とタイ国会計職連盟の共催で行われたものである。シンポジウムは、午前中のセミナー(関係機関、会計士、など約 160 名が参加)と午後の円卓会議(関係機関から約 60 名参加)の 2 部構成

で行われた。午前中のセミナーでは、XBRL インターナショナル委員長のカート・ラミン氏、プライスウォーターハウスクーパーズ・シンガポール事務所のシェン・エ・タン氏及び XBRL ジャパン副会長渡辺榮一氏が講師を勤め、それぞれ、XBRL の概要、XBRL の導入への戦略、日本での導入事例と XBRL ジャパンの組織に関する説明を行った。また、日立製作所の松下晶子氏によりシステムデモが行われた。午後の円卓会議では、XBRL の組織化をどのように進めるか、どの機関が中心となるべきかについて活発な意見交換がなされた。今回のシンポジウムは、JICA 並びに仲介の労をとっていただいた監査法人トーマツの関川公認会計士他、関係者のご理解と支援により実現した。

2005年7月20日：XBRL 2.1. Specification が、日本工業標準調査会の審議を経て、「JIS X 7206:2005 拡張可能な事業報告書言語 (XBRL) 2.1」として平成 17 年 7 月 20 日付けで制定されました。XBRL Japan からは、三分一信之氏 (日立システム) および渡辺榮一氏 (TSR) が、(財)日本規格協会の XML 適用関連標準化調査研究会委員を務め、JIS 制定のための作業にあたりました。また XBRL Japan は鈴木利光氏 (富士通) を委員長とする合計 21 名から成るチームが翻訳にあたりました。JIS 化実現の過程では、JIS 文書発行者である(財)日本規格協会と XBRL の著作権者 XBRL International の間で、XBRL 2.1 Specification を JIS として発行するための合意書が 2005 年 2 月 25 日に日本規格協会にて調印されました。



左：ルイス・マサーン氏 (XBRL インターナショナル・プレジデント)
右：坂倉省吾氏 (日本規格協会理事長)

2005年8月2日：「XBRL Japan 非会員の方を対象とした XBRL GL セミナー」が霞ヶ関ビルの中央青山監査法人研修室で開催され、65 名が参加しました。講師として、エリック・コーエン氏 (PWC) をお招きし、XBRL GL の最新の公開草案の紹介やその活用について活発な意見交換を行いました。

2005年9月29日：ソウルで、韓国銀行連合会と韓国公認会計士協会の主催により、金融むけXBRLセミナーが開催され、日本銀行和田芳明氏と東京三菱銀行柴田誠氏が講師として参加しました。発表は「XBRL 概説」Mr. Yong Moon Lee (KICPA)、「XBRL の利用事例」Mr. Soon Kook Chang (PWC)、「日本銀行における取組み」和田氏、「商業銀行でのXBRL 利用」柴田氏、といった内容で行われ、韓国におけるXBRLへの関心の高まりを反映して500名を超える参加者がありました。

附録2 . XBRL の実用化例

ここでは米国、欧州、豪州などのXBRLの採用に関する動向をご紹介します。ご紹介する事例の多くは、コンソーシアムの会員となっている企業・組織(政府等)のメンバーがXBRLの採用を精力的に進めているものです。

米国の取り組み

1 . モルガン・スタンレー (Morgan Stanley)

2000年2月、米国大手投資銀行である同社は世界で初めて米国証券取引委員会 (the US Securities and Exchange Commission, SEC) へ自社の10-Kファイリング (証券取引委員会に提出する電子形式の報告書) にXBRL文書を添付し、提出しました。
(<http://www.sec.gov/Archives/edgar/data/895421/0000950130-01-500161.txt>)

2 . 連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation : FDIC)

FDICは、米国における3つの金融監督官庁のひとつで全米1万行以上にのぼる金融機関から連邦金融監督協議会 (Federal Financial Institutions Examination Council, FFIEC) が定めたコールレポート (四半期レポート) の報告を受けています。

FDICは、金融監督の迅速性と効率化を目標に同レポートのXBRLを用いた電子化を計画中で、現在パイロット・プロジェクトを遂行中です。本件によって、レポートのフィードバックまでに要していた時間 (約二ヶ月間) をリアルタイムで利用することを狙いとしています。実用化後は在米日系金融機関も報告対象となることが考えられます。また、『American Banker』に掲載されたRob Blackwell著の記事によれば、同会長Don Powellは、"At the FDIC we do a great job, but that is not enough, Our world is being reshaped by globalization, consolidation, deregulation, technology. (我々FDICは、非常にいい仕事をしているが、十分でない。我々の世界はグローバル化、統合化、自由化、テクノロジーによって再構築がなされてきている。)"と、述べています。

(<http://www.xbrlsolutions.com/Public/Demos/ffiec/default.htm>)

3 . 財務管理改善共同プログラム

(Joint Financial Management Improvement Program : JFMIP)

2001年11月に、JFMIPより発行された"Core Financial System Requirement"によれば、XBRLは連邦政府機関に対するソリューションとして言及されています。JFMIP

は米財務省 (U.S. Department of Treasury)、General Accounting Office、Office of Management and Budget、Office of Personnel Management が参加しており、XBRL のメンバーである FDIC も JFMIP プロジェクトチームの一員となっています。また、この文書には、米国政府機関における財務システムの核となる要件が述べられており、「XBRL は米国政府機関にとって value-added (付加価値)」のある要件」として触れられています。同文書の 7 1 ページでは、XBRL に関し以下のように述べられています。

“To meet JFMIP interoperability requirements, the Core Financial system should: support emerging XML-based specifications for the exchange of financial data such as eXtensible Business Reporting Language(XBRL).

(対訳 : JFMIP の相互運用性に関する要件を満たすためには、核となる財務システムは、eXtensible Business Reporting Language (XBRL) のような財務データを交換するための XML に基づく仕様を支援すべきである。)(<http://www.jfmip.gov/jfmip/>)

4 . エドガー・オンライン (EDGAR Online) 社

2001 年 12 月米エドガー・オンライン社は、XBRL 形式の企業の財務諸表用公開リポジトリ **XBRL Express** を立ち上げたことを発表しました。同社は、米国証券取引委員会 (US Securities and Exchange Commission, SEC) から得た財務情報の提供会社であり、また財務およびビジネスシステムソリューションの開発会社でもあります。(同社 : <http://www.edgar-online.com>、同リポジトリ : <http://www.xbrl-express.com>)

5 . 米大手商業銀行

全米でも伝統的な融資業務において確固たる経営基盤を有する同行では、大手格付会社の協力により、特にミドル層に対する信用リスク管理の効率化、高度化にむけて、融資先に XBRL ベースでの財務報告導入を検討中です。従来は、銀行の融資担当者が貸出先企業の決算書を見て分析システムに手作業でデータを再入力していましたが、XBRL を採用することによって、融資担当者を財務データの手作業入力という単純作業から解放し、純粋な融資判断業務に集中させることができます。また、貸出先の信用状態の把握が従来に比べスピードアップするため、銀行にとって融資先の保全状況が改善することに直結します。さらに同行では、XBRL を導入することで融資担当者の作業内容を改善することを検討しています。

6 . マイクロソフト、ナスダック、PwC

マイクロソフト、米店頭株式市場ナスダック、大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパースが共同で、XBRLを使用した決算報告書の標準化プログラムの推進をはじめました。ナスダックは、XBRLで書かれたナスダック採用銘柄 2 1 社の決算報告書過去5年分までをナスダックのWEBサイト上で公開しています。

(<http://www.nasdaq.com/xbrl>)

7. 米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission, SEC)

米国証券取引委員会では、2005年4月に電子開示システムEDGARへのXBRL形式での提出を受けつける任意提出プログラム(Voluntary Program)を開始しましたが、引き続き、対象範囲を拡大し、任意提出参加企業の募集とサポートを継続していくと発表しています。

(<http://www.sec.gov/spotlight/xbrl.htm>)

カナダの取り組み

1. カナダ証券取引所グループ(Toronto Stock Exchange (TSX))

2004年1月にTSXグループ(カナダ証券取引所グループ)は、財務情報をXBRLデータフォーマットで公開した最初のカナダ公開企業となりました。TSXのグループは、このフォーマットが株主に情報を提供する追加的なチャンネルになるだろうと信じます。

ヨーロッパの取り組み

1. 国際信用保険協会(International Credit Insurance Association(ICIA))

ヨーロッパを中心とする国際信用保険協会(ICIA)は、従来から財務情報のEDIによる標準化を実施している先進的な業界です。2001年9月、この組織の「組織と自動化に関する小委員会(SCOA=Sub Committee in Organization and Automation)」は、次世代の電子的データ交換形式としてXBRLを採用する発表をしました。取引信用保険業界が利用者の立場からXBRLを採用したことにより、XBRLが推進する「財務情報サプライチェーン」において、財務データ交換の国際的な標準形式となる大きな一歩を踏み出した、と言えます。

2. 英国政府の電子政府:e-GIF

英国政府は、e-GIF(e-Government Interoperability Framework)を推進しています。それは、行政・国民/企業の間を情報がシームレスに流れ、行政サービスへよりよくアクセスできるようにするための一連の政策と標準ですが、e-GIFにおけるXBRLの位置付けについて「e-GIFとの整合性があると考えべきである」と述べています。
(http://www.govtalk.gov.uk/interoperability/interoperability_faq.asp)

3. ロイター(Reuters)社

2001年英ロイター社はヨーロッパの上場企業の中で財務諸表の発行にXBRLを利用したファーストユーザーとなりました。同社のMark Hunt氏(ロイター社ディレクター)は、「XMLは、インターネット時代における情報配信の鍵であり、XBRL標準仕様の開発は財務報告の威力を非常に増すだろう。弊社は公開された標準技術を使用する

ことを約束し、このように XBRL を一番初めに展開できたことを喜ばしく思う。”と述べています。(<http://about.reuters.com/results/>)

4. 英国内国税歳入庁 (UK Inland Revenue)

英国内国税歳入庁は、2003 年 3 月に e-ファイリング(電子申告)ポータルを、2003 年第 4 四半期中に XBRL で記述された税関係の書類の受理を開始しました。

内国税歳入庁が XBRL - UK と協力しあい、税に特有の申告情報を表すためのタクソノミの開発をし、XBRL を採用する政府機関のリーダーとなっています。UK では、1 年で 100 万件に近い法人税の申告があり、XBRL 採用は非常に意義深いです。

タクソノミの開発のために、e-Envoy 英国オフィスは、金融取引作業部会を設立しました。この作業部会は、XBRL コンソーシアムと協力し、企業会計情報の政府機関への 1 回のみ提出と政府内でのその再利用を実現するための共通のタクソノミを完成させるために設立されました。

5. デンマーク商務・企業庁 (Danish Commerce & Companies Agency)

DCCA (デンマーク商務・企業庁) が電子的に会社登記を行うシステムを 2001 年に XBRL タクソノミをベースに構築し、2003 年 4 月には、I A S (国際会計基準) のタクソノミをベースにしたデンマークのレポート用のタクソノミを使うシステムが使用開始されました。これにより、約 100,000 のデンマークの会社は、XBRL ファイリング・システムを使っていることとなります。

6. オランダ政府の XBRL 採用の拡大

オランダ Dutch Water Boards へ提出する報告書の XBRL 化がほとんど終了し、残る 800 の地方政府機関へ今拡大しています。監督機関である CBS は、2005 年から地方自治体等で XBRL 化が義務化される報告書のタクソノミを発表しました。金融システムを構築しているベンダーは、Semansys の提供する技術を利用し、この市場において XBRL で報告書を作成できるソリューションの提供準備が終了しています。さらに、12 のオランダの地方都市は、今、地方都市へ提出させる報告書に XBRL を採用することを計画中です。

7. 英国金融監督庁 (FSA: UK integrated Financial Services Regulator)

英国の金融監督庁(F S A)は、2005 年から金融監督庁への提出物の報告様式に XBRL を採用することを発表しました。F S A は、XBRL の使用が内部的な効率化や規制レポート機能の有効性を高めることによって、提出された報告データの透明性も増し、さらに F S A が収集するデータを変更したい場合もより容易に行えると確信しています。内部パイロット終了後、F S A は報告様式に XBRL を正式に採用し、報告書を提出する際に必要とされる技術的な情報も公表する予定です。

8. ドイツ国税庁 (German Tax Authority)

ドイツ国税庁と XBRL ドイツでは、納税申告に XBRL を利用するパイロットプロジェクトが進行中です。このプロジェクトは、タクソノミの適用のためのパッケージ開発や、プロセス、データ・ウェアハウスや報告書のデザインや広告等も含まれます。

9. フランクフルト証券取引所(Frankfurt Stock Exchange)

Deutsche Borse は、上場企業の四半期報告書に XBRL を採用します。IAS/IFRS あるいは米国-GAAP のいずれかをサブセットとした XBRL を使います。これは、XBRL ドイツと他の 10 企業が参加し、パイロットプロジェクトを進行中です。2004 年 5 月にパイロットとしてそれらの四半期決算の財務情報を公表することを決めています。XBRL ドイツのコミュニティーは、タクソノミの開発等、プロジェクトを支援しています。

10. 国際会計基準委員会財団

(IASCF:INTERNATIONAL ACCOUNTING STANDARDS COMMITTEE FOUNDATION)

2004 年 1 月、IFRS タクソノミワーキンググループは、国際会計基準に基づいた財務諸表等のタクソノミを公開しました。タクソノミはスペック 2.1 に基づいた最初のものとなりました。このタクソノミは

<http://xbrl.iasb.org/int/fr/ifrs/gp/2004-01-15>. で公開しています。現在は、IAS 32 と 39 を含んだ改良プロジェクトが進行中です。IASCFoundation は IFRS をすべて XML フォーマットに変換することに成功しました。これは、IASB 基準をデータ中心にするための第 1 段階です。次の過程はより豊富なデータ・タグを加え、タクソノミとインスタンスドキュメントを提供できるデータベースを構築していきます。IASCFoundation は、2004 年 1 月に XBRL 内容を含む新しい IASB ウェブサイトを始めました。<http://www.iasb.org> を参照してください。

11.ベルギー国立銀行 (National Bank of Belgium - Central Balance Sheet Office)

ベルギー国立銀行では、金融機関を除く国内全ての企業の法定年次報告書を Belgian GAAP 基準の XBRL で提出可能とする XBRL プロジェクトを開始しました。このプロジェクトでは、2004 年に BE- GAAP 版タクソノミの開発に着手し、2005 年にウェブサイト上で公開、その後、2006 年には、行内処理に適用し、2007 年を目処に現行のシステムの XBRL 化を行っていく予定です。

豪州の取り組み

1. オーストラリア金融監督局 (Australian Prudential Regulation Authority:APRA)

オーストラリアの銀行・保険業界の監督機関であるオーストラリア金融監督局(Australian Prudential Regulation Authority : APRA)は、2001 年に 11,000 の銀行からの報告様式に XBRL を採用すると発表しました。この決定によって APRA は、監督機関における財務情報リポジトリを構築し、そのデータは APRA から中央機関である、Au

stralian Bureau of Statistics とオーストラリア準備銀行(the Reserve Bank of Australia : RBA) への財務情報として提供され、ABS や RBA における情報の作成・複製工程の削減が可能になります。APRA は、この決定で革新的な e-ビジネスの XML ベースの言語を採用及び適用した世界初の監督機関となりました。APRA は、2001 年 10 月にシドニーで開かれた第 3 回 XBRL 国際会議において、XBRL を導入したシステムを稼働させたことを発表しました。

2. オーストラリア財務省課税局 (Australian Taxation Office)

オーストラリアの国税庁は、XBRL の採用を決めました。この決定は、オーストラリアのソフトウェアベンダや銀行、コミュニティー等の中で非常に大きな意識づけになっています。XBRL オーストラリアは、IFRS タクソノミの開発やオーストラリア会計基準の拡大や、戦略の構築に力を注いでいます。2004 年には、主要な焦点が、XBRL を採用することを促進することから、オーストラリアで XBRL を導入し、標準を利用することを促進することへと変わるでしょう。(豪州が)、シンガポールとニュージーランドと地域連携は、南東アジアおよび南太平洋地域での XBRL の一層の利用拡大へ繋がるでしょう。

3. ニュージーランド証券取引所(New Zealand Stock Exchange)

ニュージーランド証券取引所(NZX)と10の上場会社の間は、2003年10月に半期報告書のXBRL 化のためのパイロットプロジェクトを立ち上げました。タクソノミとサンプルのインスタンスドキュメントは完成しました。アナリストとブローカーへ等へのプロモーションが始まっています。

ニュージーランド統計局(統計NZ)もこのプロジェクトに関与しています。会社情報に20の要素を加えて、報告書の1つを完成させます。これは、XBRL の力を使用して、コストを削減する1ステップです。

アジアの取り組み

1. 韓国 KSE(韓国証券取引所)と KOSDAQ

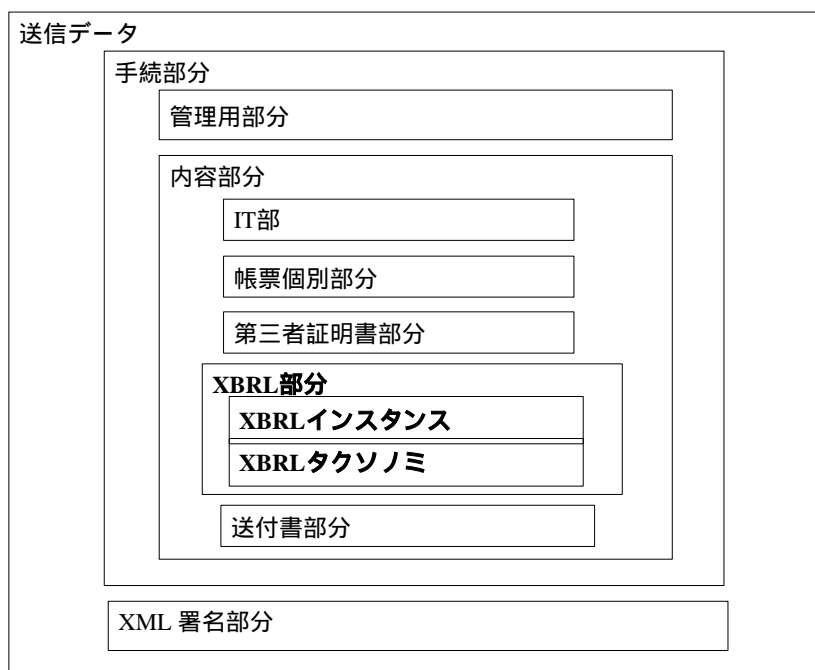
韓国 KSE(韓国証券取引所)と KOSDAQ が、XBRL 公開開示情報システムを開発することを発表しました。KSE と KOSDAQ は、上場会社の現在の SGML 形式財務諸表を XML 形式に変えるため、彼らの開示情報システムを修正しましたが、その先に進む前に、韓国タクソノミの開発を待っている状態です。基本財務諸表のタクソノミ草案は、4月に KASB、Samil アカウンティング社とハイペリオン韓国によってドラフトが作成される予定です。

MCIE(商務産業エネルギー省)の推奨を得て、XBRL 韓国は、1月に、MCIE の関連団体である KIEC(韓国電子商取引協会)に対し我々のタクソノミ作業に政府援助を得られるようにして欲しいという提案をしました。提案の結果は、6月に KIEC によって発表されるでしょう。

日本の取り組み

1. 国税庁

国税庁は、国税の電子申告・電子納税等が可能となる国税電子申告・納税システム(e-Tax)の運用を2004年より開始しています。国税電子申告・納税システムの規定帳簿以外の添付書類の送信にあたっては、形式としてXBRLを使用することになっています(下図参照)。電子申告におけるXBRL採用は、世界でもオーストラリア、イギリスにつぐ早さとなっております。

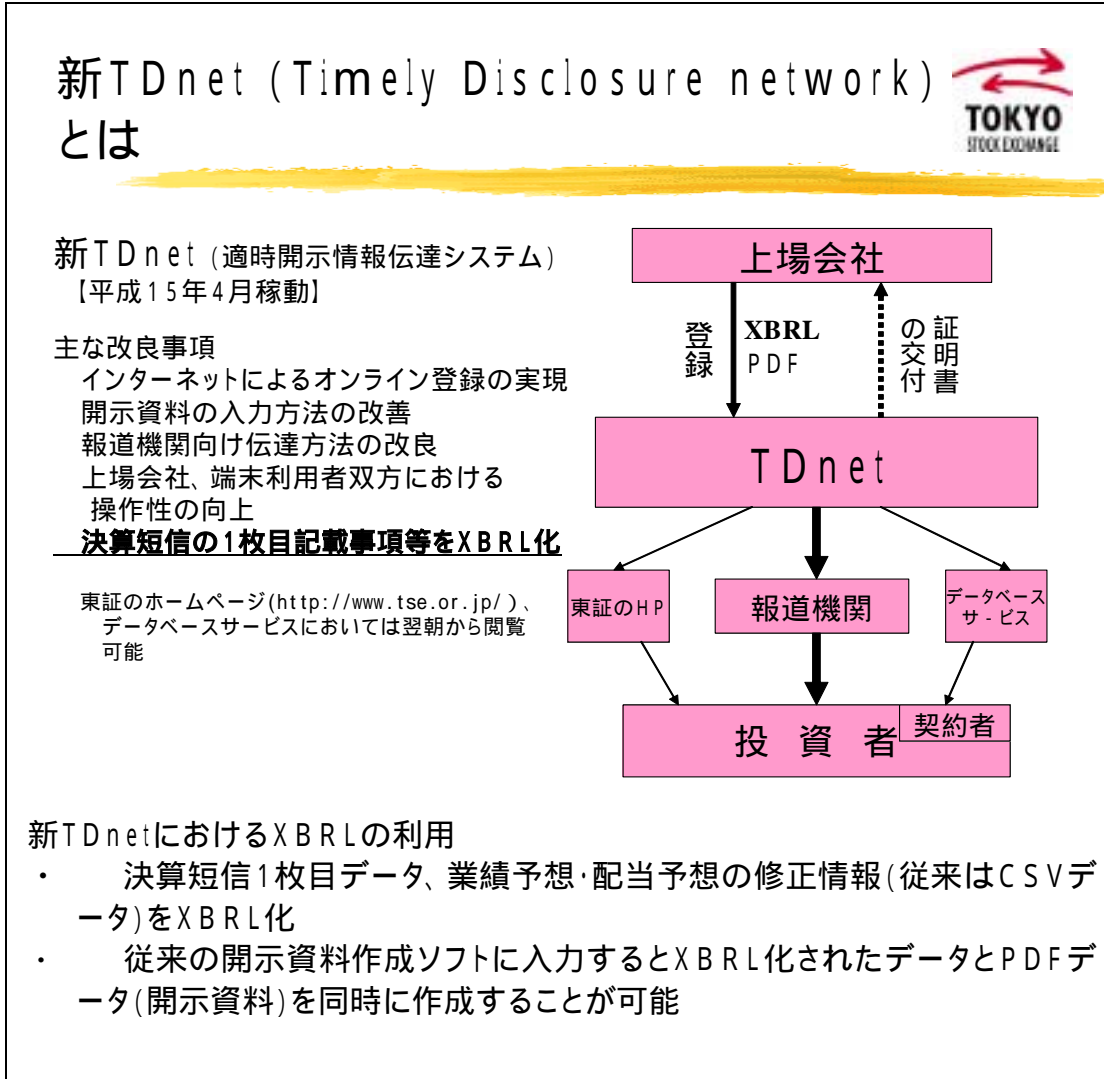


日本における電子申告は、まず2004年2月より名古屋国税局管内において、所得税申告、消費税申告(個人)の運用を開始し、同年3月には法人税申告、消費税申告(法人)、納税、申請・届出について運用を拡大、さらに同年6月には、全国に運用を拡大しました。これらの税目の内、XBRLを利用できるのは法人税です。納税者本人だけでなく、税務代理の権限を有する税理士等も電子申告の仕組みを利用することができます。

従来の紙ベースでの申告も引き続き受け付けられますが、電子申告では添付書類の送付など一部の機能を除いて、申告・申請から納税までを家庭や職場のコンピュータ操作で完結させることが可能です。

2. 東京証券取引所

東京証券取引所は、平成10年4月より 投資者への情報伝達の充実 / 通告・公開・ファイリングの一体化 / 公開資料の有効活用の実現を目的に稼働させていた「適時開示情報伝達システム (TDnet)」の改良を行い、平成15年4月より新システムを稼働させました。



(平成15年1月24日第五回XBRLジャパンシンポジウム講演資料より転載)

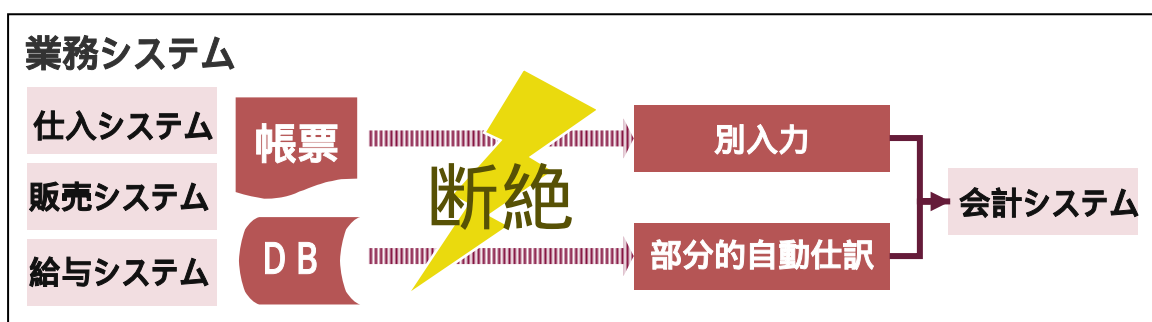
上場企業が作成する決算短信がXBRL化されていくことで、企業情報のXBRL化の起点となることが期待されます。これにより、企業と証券取引所間のもとより、投資家や金融機関、監督官庁、報道機関などをXBRLで連携する「財務情報サプライチェーン」の実現に大きな一歩を踏み出したと言えるでしょう。今後のXBRL適用範囲の拡大が進めば、本格的なXBRLによる財務データ利用が開始されることとなります。

なお、XBRL 2.0 Specification を利用した社会システムでの本稼働は、世界初の事例となります。

3. 株式会社ワコール（以下、ワコール）XBRL 汎用仕訳システム（平成 15 年 4 月全社稼働）

ワコールでは、株式会社日立製作所と株式会社日立システムアンドサービスが提供するソリューションを採用し、グループ内に散在している各種業務システムと新規に構築した本社会計システムの連携に XBRL 汎用仕訳システムを導入致しました。XBRL 汎用仕訳システムは XBRL GL をインターフェースとして異なる業務システム間で会計、財務情報の伝達を自動化するシステムです。

ワコールでは、仕入、販売、給与システムといった業務システムと会計システムが個別に開発、運用されてきたため、システム間のデータの受け渡しに人手が介在し、2重入力や不整合などの問題が発生していました。異なる場所、異なるシステム環境、異なるコード体系で個別に稼働している業務システムはグループ企業や各事業部門合わせて 50 以上に。



ワコールは、急激な企業環境の変化に対応する経営体質改善を行うため、業務システム群と会計システムの一体化と、会計・財務情報の統合管理を目的とした会計システムの再構築を行いました。

新会計システムとして日本オラクル株式会社の会計パッケージを導入し、業務システムと新会計システムの間には、XBRL をインターフェースとする XBRL 汎用仕訳システムを導入し、自動連携を実現しました。一般的なデータ項目が整備され、変更、拡張が容易な XBRL をインターフェースとすることで、異なるシステム間において柔軟なデータ連携を実現し、また将来のシステムの変更や再構築にも容易に対応できるシステムを構築することができます。

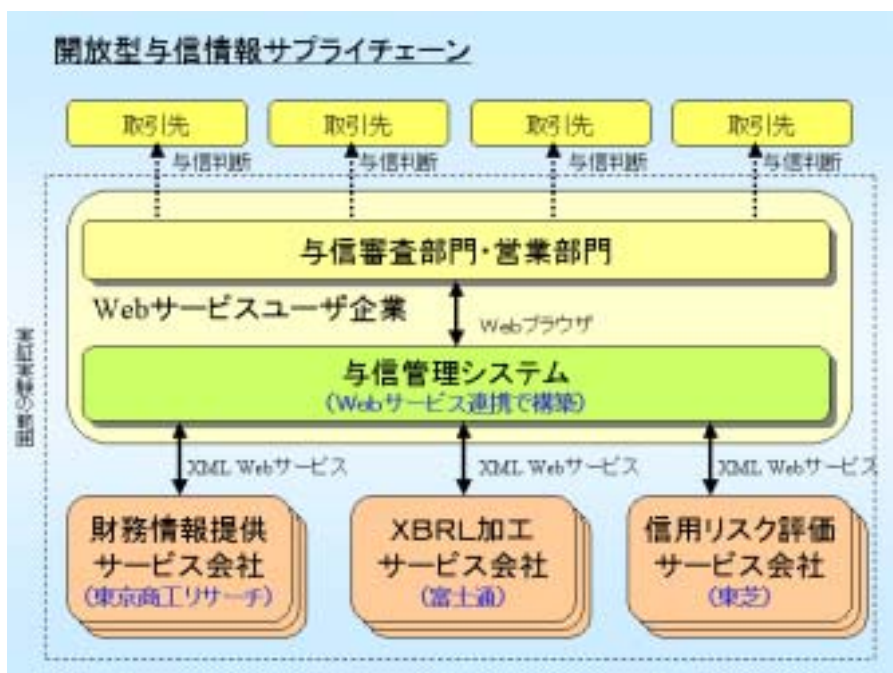
XBRL 汎用仕訳システムは、各業務システムからデータを逐次抽出し、データが発生するシステム毎に夫々必要となるコード変換、会計仕訳業務、消費税計算、データ検証等を行いグループ企業内の全ての会計・財務情報を集約、統合します。



4. XBRLとWebサービスを用いた与信情報サプライチェーン実証実験(平成14年6月)

東京工業大学、株式会社 東芝、株式会社 東京商工リサーチ、富士通株式会社は XBRL と XML Web サービスを活用した「与信情報サプライチェーン」の実証実験システムを共同開発し、東工大の Web サイト(<http://www.craft.titech.ac.jp>)で公開しました。

与信情報サプライチェーンとは、取引先企業の与信管理に必要な財務情報の「提供」、「加工」、「評価」といった専門サプライヤーが提供するサービスと、ユーザ企業の与信管理システムをインターネット介して直接結びつける仕組みです。本実証実験では、財務情報は XBRL を用いて記述し、各サービスは XML Web サービスとして提供しました。情報の標準インターフェイス (XBRL) と通信の標準インターフェイス (XML Web サービス) を用いることにより、ユーザ企業は各サービスを必要に応じて連携させた高度な与信管理システムを容易に構築することができます。



本実証実験において提供されている XML Web サービスは下記の3つです。

- (1) XBRL による財務情報の提供 (東京商工リサーチ): XBRL で記述された企業の財務情報を取得できる XML Web サービス。
- (2) XBRL 財務情報の加工 (富士通): XBRL のタクソノミとインスタンスから様々な加工情報を生成するサービス。具体的には、指定された表示形式への変換サービス、簡易経営分析サービス等を提供。
- (3) 信用リスク評価 (東芝): 企業の財務情報から倒産確率等の企業の信用リスク分析を行うサービス。コアとなる信用リスク評価エンジンには、「CRAFT スコアリング法」に基づき東京商工リサーチの財務情報データベースを原材料として構築したモデルを採用。

本実験では、各サービスを提供する企業は各1社ですが、今後は複数の企業が同じ領域のサービスを提供し、ユーザが最適なサービスを選択できる「開放型」の与信情報サプライチェーンの実証実験を XBRL Japan 会員企業と推進していく計画です。

5 . TSR の「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」

株式会社東京商工リサーチ(略称「TSR」)は、TSR 企業財務情報を XBRL 化し、「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」(XBRL-based Business Information Set の略)を開発しました。XBIS®は、XBRL 形式のデータに対応するアプリケーションをサポートする企業情報製品です。XBIS®は、東京工業大学の理財工学研究センターにおいて 2003 年に実施された信用情報共通基盤実証実験フェーズ 2 の取り組みの中で開発されたものです。

XBIS®は、情報項目を次のようにカテゴリー分けしています。

企業属性情報：Entity Information (EI)

企業財務情報：Financial Information (FI)

企業分析情報：Financial Ratio (FR)

こうすることで、利用者は、アプリケーション(用途)に合わせて必要な情報をご利用いただけます。

表1 アプリケーションと企業情報セット

用途(アプリケーション)	XBIS®(企業情報セット)
ビジネス識別	EI
ビジネス分析	EI, FR
リスク評価	EI, FI
セールス・マーケティング	EI

提供される XBIS®データは、TSR が保有する日本の 200 万社に上る企業データの中から財務情報を抽出し生成されます。

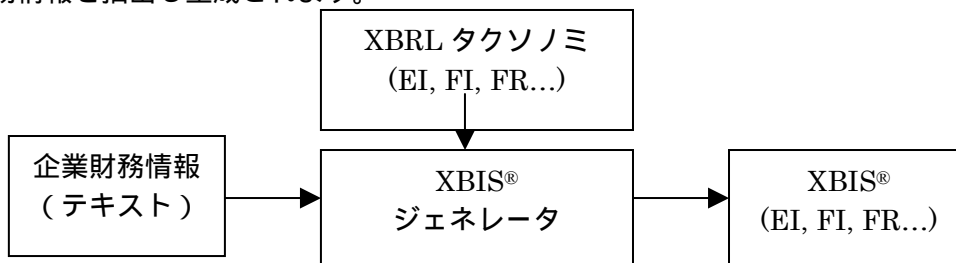


図1 東京商工リサーチの XBIS®自動生成システム

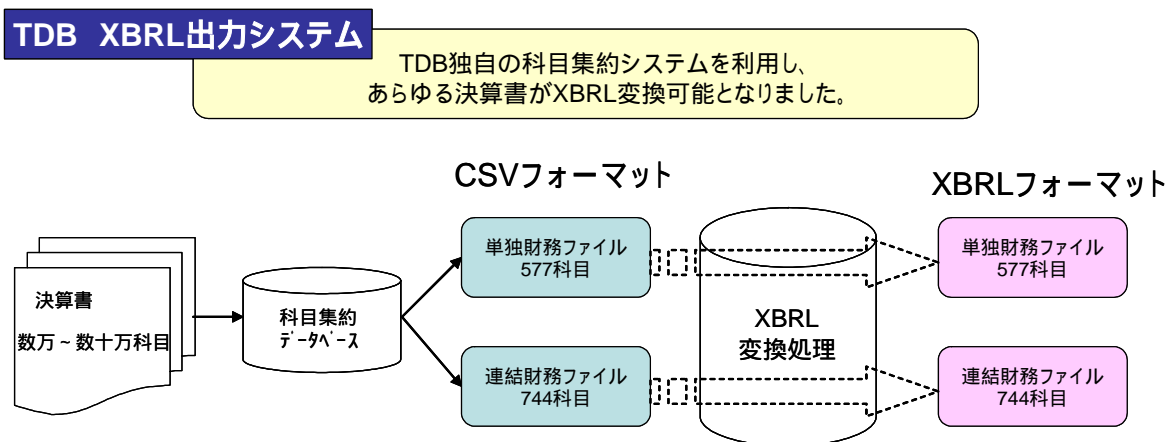
6. 株式会社 帝国データバンク (http://www.tdb.co.jp)
 非上場を含む50万社超の財務データをXBRL化
 「あらゆる企業の決算書がXBRL仕様にて提供可能に」

株式会社帝国データバンク(以下 TDB、東京都港区、代表取締役社長：後藤信夫)は、上場・非上場合わせて50万社超の財務データを、XBRL仕様にて提供できる環境を構築しました。これにより、日本の企業が作成するあらゆる決算書がXBRL仕様(XBRL Specification)にて提供可能となります。

企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。独自で利用されている勘定科目はデータの利用側である金融機関などにとって、入力処理の煩雑さやデータ処理の複雑化を招いており、XBRLはこういった問題の解決を期待されています。これをより利用しやすい形式にするため、TDBではあらゆる決算書を単独決算書で577科目、連結決算書で744科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

そして2004年2月、このTDB独自科目体系に集約された財務データをXBRLに変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定のXBRLフォーマットで提供可能となり、同時にTDB保有データである非上場を含む52万社、287万期の単独財務データ、3,500社、1万期の連結財務データをXBRL仕様にて提供可能となります。

参考図表



7. 株式会社日立ハイテクノロジーズ

株式公開全企業の財務情報のXBRL化を実現（平成15年11月）

株式会社日立ハイテクノロジーズ（以下、日立ハイテク）では、株式会社日立製作所（以下、日立）が提供するソリューションと日本オラクル株式会社のデータベースを採用し、証券取引法で定められた国内の株式公開全企業約4,500社の財務情報をXBRL形式化し、企業による公開の翌日までにXBRL化された財務情報をインターネットから提供致します。

日立と日立ハイテクは、XBRL Japanが作成している日本版XBRLタクソノミをベースに株式公開全企業の会計科目を関連付けた共通会計科目を設定し、各企業の会計科目を共通会計科目に変換するシステムを開発しました。これにより、公開後一日以内に、共通会計科目で標準化されXBRL形式化された財務情報の提供を可能にしました。

< 特 長 >

1. **提供資料**: 決算短信（本決算・中間・四半期）有価証券報告書、半期報告書。

2. **対象企業**: 上場企業**約4,500社**（一部非上場企業も含む）

3. **更新のタイミング**: 決算短信は、**発表の当日**もしくは翌日までにご提供。

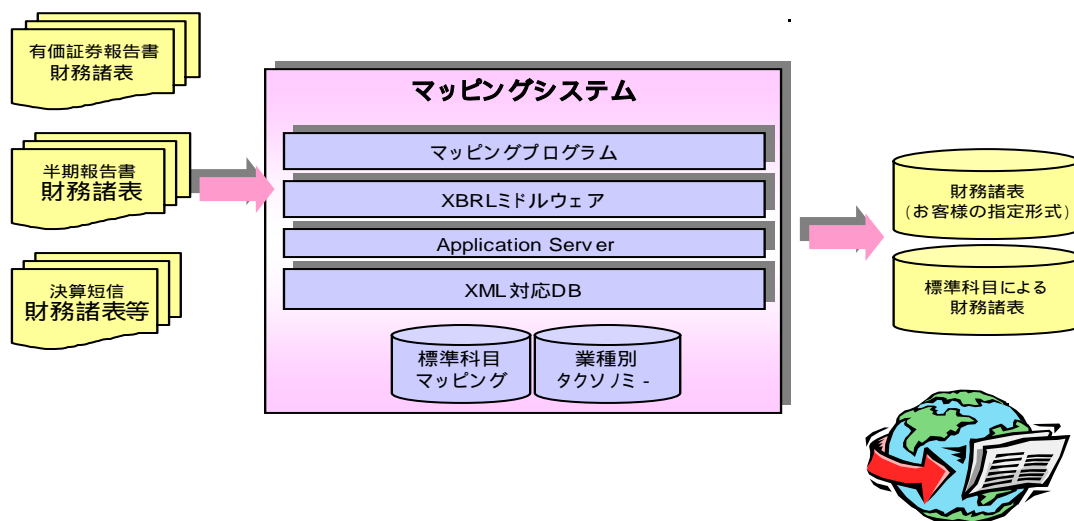
有価証券報告書及び半期報告書は、提出月の翌月末までにご提供。

4. **収録範囲**: 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、注記等。

5. **その他**: 個社の勘定科目**約50,000**を**約4,000**の科目の標準科目に集約。

原文科目も参照可能。英文科目に対応。

システム概要



8 . eLTAX の取り組み

地方税電子化の推進組織として全国の都道府県ならびに政令指定都市にて設立された「地方税電子化協議会」は、2005年1月より、インターネットを利用した地方税の申告や納税等手続きを可能とする『地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））』の運用を開始しています。

本システムにおいて、電子申告の際に申告書の添付資料として、市販の税務・会計ソフトウェア等で作成された財務諸表（XBRL形式）を送付することができます。また、地方公共団体側では、送付された財務諸表についてXBRL表示ツールを使用して確認しています。（下図参照）

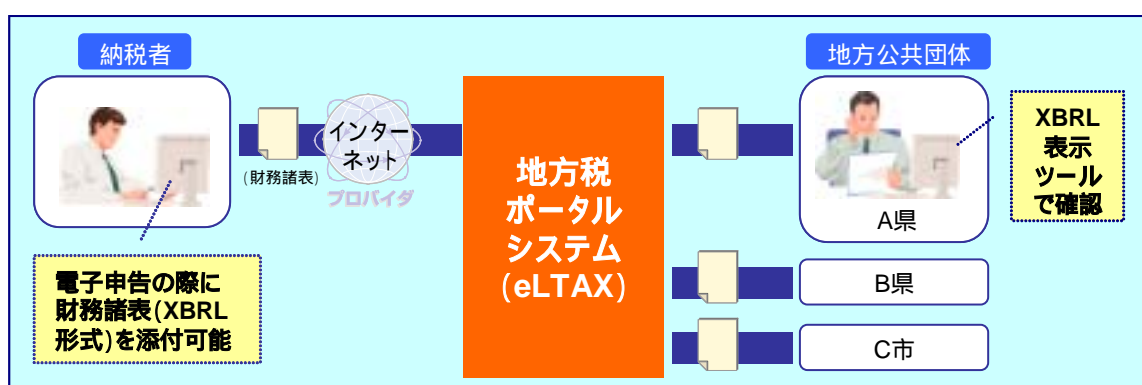


図 電子申告における財務諸表（XBRL形式）の流れ（イメージ）

これまで地方税の申告等手続きは、それぞれの地方公共団体に対して行う必要がありましたが、地方公共団体が共同でシステムを開発及び運営することにより、一元的な受付窓口の実現が図られていることが、本システムの最も大きな特徴の一つです。

本システムは、2005年1月より全国都道府県ならびに政令指定都市において段階的に運用を開始、2006年1月には、47都道府県ならびに13政令指定都市にて法人道府県民税、法人事業税、法人市町村民税及び固定資産税（償却資産）の電子申告が可能となる予定です。これらの税目では、法人関連の3税目について財務諸表（XBRL形式）の利用に対応しています。

また、今後は、全国の市町村への導入拡大および電子納税や電子申請等の機能拡張を予定しています。

9. 株式会社データプレイス PDF 財務諸表の XBRL 変換と適用事例

株式会社データプレイス（以下データプレイス）は、PDF 財務諸表を XBRL に変換するツールを開発し、自社が運営する財務分析 ASP サービスの入力ツールとして運用を開始します。

1) 概要

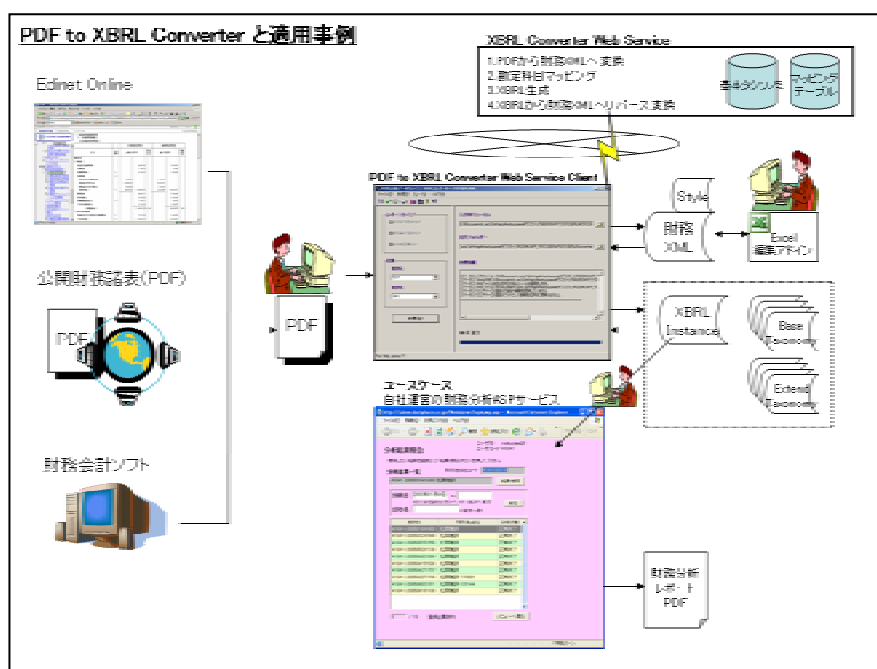
テキスト付き財務諸表 PDF からフォーマット、勘定科目、数値、勘定科目階層を認識して、XBRL ファイルを生成します。XBRL ファイルを生成する際には、PDF の勘定科目をベースタクソノミの科目に変換します。任意の科目にマッピングするためのしくみを実装していますが、マッピングできない科目は拡張タクソノミに出力します。

2) 主な機能

- ・ WebService インターフェイス
- ・ PDF から XBRL へ変換
- ・ 財務 XML から XBRL へ変換
- ・ PDF 勘定各目変換
- ・ PDF から財務 XML へ変換
- ・ XBRL から財務 XML へ変換（リバーズ変換）
- ・ 拡張タクソノミ生成

3) 適用事例

データプレイスが運営する財務分析 ASP サービスの入力ツールとして利用を開始。



4) 開発委託先

米コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ インド開発センター
(D&B のシステム部門が分社)

紹介 Web ページ <http://www.dataplace.co.jp/xbrl/>

附録3 . 会員会社によるメッセージ

アビームコンサルティング 株式会社

アビーム コンサルティングは、アジアを中心とした海外ネットワークを通じ、それぞれの国や地域に即したグローバル・サービスを提供している総合マネジメントコンサルティングファームです。戦略、BPR、IT、組織・人事、アウトソーシングなどの専門知識と、豊富な経験を持つ約 2,000 名のコンサルタントを有し、金融、製造、流通、エネルギー、情報通信、公共などの分野を担う企業、組織に対し幅広いコンサルティングサービスを提供しています。これら多くの実績・お客様を持つサービスに加え、XBRL 技術を用いたレポート支援、財務分析支援、さらには内部統制制度の検証、設計、実装といった領域においても実践的で高レベルなサービスをご提供して参ります。詳しくはホームページをご参照ください。

URL:<http://www.abeam.com/jp/>

インフォテリア株式会社

1998 年に国内初の XML 専門ソフトウェア会社としてスタートしたインフォテリア株式会社は、これまでも数々の XML をベースとした技術の実用化に貢献してまいりました。XBRL の領域では、XBRL Japan の運営委員として XBRL の普及・啓発に尽力するとともに、自社ミドルウェア製品「ASTERIA」で既に XBRL に対応を済ませ、XBRL の企業における実装を推進しています。「ASTERIA」は、既に 200 社以上の企業で導入されているデータ連携ミドルウェアで、さまざまなデータベース、通信プロトコル、ビジネスアプリケーションとのインターフェイスをあらかじめ装備しているため、XBRL データの加工・交換、既存システムと連携などをノン・コーディングで短期間に実現することが可能です。

詳しくはホームページをご参照ください。

http://www.infoteria.com/jp/xmlnote/column/article/xml_column_xbrl_040902.jsp

株式会社 NTT データ

NTT データは、早くから EDI(Electric Data Interchange:電子データ交換)の流れに着目し、情報の電子化・標準化を通して関連業務の迅速化・効率化の実現に力を入れてきました。2004 年より国税庁様が運用を開始された、国税電子申告・納税システム (e-Tax) や 2005 年より地方税電子化協議会様が運用を開始された、地方税ポータルシステム (eLTAX) の開発に取組み、これにより納税者や税理士等はインターネットによる納税手続が可能となりました。また、会計事務所および一般企業向けに開発した税務申告用システム (達人シリーズ) は、税務申告や付随する分野において XBRL を有効に活用しています。弊社は今後も将来の金融インフラとしての役割が期待される XBRL の普及に務め、新時代の金流プラットフォームの構築実現に向け取り組んで参りたいと考えております。

株式会社 オカモトアンドカンパニー [国際会計事務所]

オカモトアンドカンパニーは、多くの外資系企業の皆様に対して、会計関連業務のアウトソーシング、コ・ソーシング、人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しております。USCPA, CIA, CISAを中心に総勢約50名のバイリンガルプロフェッショナルで構成されている国際会計事務所です。

XBRLによるデジタルビジネス言語の標準化は、USCPAであるチャールズ・ホフマンが開発に着手し、1999年にAICPAによって提唱されたことにより推し進められてきた経緯があります。

オカモトアンドカンパニーは、その経緯を認識し、USCPA, CIA, CISAを中心としたバイリンガルプロフェッショナル集団である独自性と強みを生かしながら、今後も外資系企業の皆様から出て来ることが予想されるXBRL関連のニーズにも積極的にお応えしてまいります。

KPMG ビジネスリソースマネジメント株式会社

当社は「アウトソーシングでより早く、確実に」をモットーに製造業から金融、IT 関連企業といった幅広い業種の、主に外資系企業のクライアントに対してアウトソーシングならびにアドバイザリーサービスを提供しています。KPMG 税理士法人で提供する税務に加え、会計、給与計算・社会保険事務、人事、パラリーガルサービスの分野でバイリンガルのワンストップサービスを提供しています。

会計サービスはもとより、給与計算の結果も会計関連データとして従来から個別企業仕様のエクセルファイルベースの報告書パッケージあるいはテキストデータでクライアントに提供してきていますが、XBRL という新しい財務情報流通の技術の勃興により私たちの作業環境の大きな変化を予感しています。この変革期にXBRLを正しく理解し、クライアントでの導入も支援できるようXBRL JAPANのメンバーとして2004年から活動を始めました。(<http://www.kpmg.or.jp/profile/brm>)

SAP ジャパン 株式会社

SAP のXBRL 関連ソリューションのご紹介

SAP 製品においては、SAP SEM (Strategic Enterprise Management : 戦略的企業経営) がXBRL に対応しています。SAP SEM は、中長期計画や、バランススコアカード、連結会計など、グループ経営における意思決定と、それを業務実行に反映する仕組みの構築をサポートします。

XBRL については、SEM 内の事業連結機能 (BCS : Business Consolidation) において、XBRL タクソノミーの取り込み・管理、また、単体/連結財務諸表のインスタンス文書の出力が可能になっています。SEM 内で作成されたデータをXBRL タクソノミーにマッピングする機能によって、SEM だけでXBRL インスタンス文書出力までを完結させることができます。(<http://www.sap.co.jp/japan/solutions/financials/sem/>)

株式会社 時事通信社

時事通信社は各種電子メディアを通じ、金融情報サービスのひとつのコンテンツとして財務情報をお客様にご提供しています。

情報発信元と利用者をつなぐインフラとして、今後の市場での役割の変化に対応していくためにも、日本におけるXBRLの発展に微力ながらご協力していきたいと考えています。

【ニュースは <http://www.jiji.com> で！】

住商情報システム株式会社

住商情報システムでは、自社開発製品「統合型基幹業務パッケージ ProActive」から出力される財務諸表のXBRL対応を完了致しました。このProActiveは導入社数約3,200社の販売実績を誇る国産ERPパッケージで、日本特有の商習慣にマッチした業務パッケージ 統合型パッケージのため、マスタ共通化、自動仕訳機能により、マスタメンテナンス負荷、経理部門の業務負荷を軽減 各業務パッケージは個々の業務ごとに完結しているため、ご都合に合わせて段階的に導入可能 カスタマイズ可能なため、各企業固有の業務処理とのギャップが無い最適なシステムを構築可能 ソース公開制度を設置 法制度改定には保守サポートの範囲で対応 専用のヘルプデスクで対応し、必要に応じリモートでのサポートが可能といった特徴を持っております。「ProActive」では、今後も先進技術を取り入れた付加価値の高い製品を提供して参ります。

宝印刷 株式会社

ディスクロージャー制度に精通した開示書類のエキスパート「宝印刷」は、株式公開・証券取引法、商法関連・ファイナンス・投資信託・IRのそれぞれに総合的なコンサルティングと関係書類作成支援のソリューションをご提供し、X-Editor(電子開示データ編集システム)、X-System(コラボレーションシステム)を中心とした電子開示制度「EDINET」対応システムを数多くの企業様に採用いただき、セキュアで効率的な編集サービスをご提供させていただいております。XBRLに付きましてもXBRL-Japanの創生期より参加させていただき、組織の運営や国際大会への人員派遣など国内外で積極的に取り組んでおります。

ホームページアドレス：<http://www.takara-print.co.jp>

大日本印刷 株式会社

DNPのIRサポート

大日本印刷では、川上～川下までの幅広いIRサポートを行っております。IR(企業が、株主や投資家に対し、自主的に開示提供する活動全般)のサポートの内容としては、印刷物として、「ディスクロージャー」「アニュアルレポート」「事業報告書」「ファクトブック」「社会・環境報告書」「CSRレポート」等(媒体として映像・ビデオ・CD-ROM・DVD)。イベントとして、会社説明会」「決算説明会」「株主総会の映像化」等。Webとしては、「IR情報発信」「ホームページ制作」「株主総会のWeb配信」「財務データのHTML化」等。以上の、コンサル～企画・デザイン～制作～媒体・メディア展開を行っております。今後は、XBRLと利用者のユーザインターフェース画面との連携に関する提案をしていきたいと思っております。

中央青山監査法人 (ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers)

中央青山監査法人・PricewaterhouseCoopers は、XBRL 黎明期より XBRL の仕様策定や普及活動に貢献してまいりました。我が国では XBRL Japan や日本公認会計士協会 XBRL 対応専門委員会において、監査法人の持つ会計、監査、システム等に関する専門性をいかした活動をいたしております。監査法人の本来業務である会計監査を中心とした XBRL によって作成された財務情報の保証業務にとどまらず、XBRL を活用した金融機関を含む企業の業務改善やリスクマネジメント、ディスクロージャー・IR の改善、サーベインズ・オックスレイ法に対応した内部統制整備、さらには、XBRL 時代ますます重要になる情報セキュリティ・個人情報保護の体制構築等に関するアドバイザリーサービスを提供しております。ホームページやメールマガジンで XBRL に関する情報を提供しておりますので、ご参照ください。

<http://www.chuoaooyama.or.jp/webcan/xbrl>

<http://www.pwc.com/xbrl>

株式会社 帝国データバンク

企業が作成する決算書は、各社で独自の勘定科目を採用しているため、数万～数十万種の勘定科目が利用されています。ユーザーがより利用しやすい形式にするため、TDB ではあらゆる決算書を単独決算書で 577 科目、連結決算書で 744 科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

2004 年、この TDB 独自科目体系に集約された財務データを XBRL に変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定の XBRL フォーマットで提供可能となり、同時に TDB 保有データである非上場を含む 56 万社、320 万期の単独財務データ、3,500 社、15,000 期の連結財務データを XBRL 仕様にて提供可能となりました。

今後、この財務データと TDB の有する他の企業情報を利用したサービス展開など、XBRL の普及に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

(<http://www.tdb.co.jp>)

株式会社 データプレイス

データプレイスは、IT 技術により情報の提供者と利用者を繋ぐ情報流通サービス事業者です。早くより XML のメリットに着眼し、XML 技術を活用した Web サービスを展開しております。企業間取引における与信管理としての指標となる各種ツールの提供もしております。また、米国 XMLCities,Inc.社により開発された PDF2XML - SDK の販売総代理店として、XML データ普及と実用化サービスを展開しています。財務分析アラーム ASP を既に提供しておりますが、更に PDF 形式の財務データを XBRL に変換するツール XBRL コンバータを開発し、公開情報にも見られる財務データ (IR_PDF、EDINET など) から、即時に分析結果の参照が出来る環境を提供しております。

[URL:http://www.dataplace.co.jp/](http://www.dataplace.co.jp/)

株式会社 東京商工リサーチ

日本企業 200 万社余りの情報を有し、世界 200 カ国以上、1 億件の企業情報データベースを提供する東京商工リサーチ (TSR、<http://www.tsr-net.co.jp>) は、東京工業大学理財工学研究センター (Center for Research in Adanced Financial Technology, CRAFT) が推進する信用情報共有基盤実証実験の一環として、XBRL 形式の企業財務情報に対応するアプリケーションを支援するための「XBRL に基づく企業情報セット」(XBRL-based Business Information Set, XBIS(R)) を開発しました。また、XBRL Japan の設立メンバーである TSR は、XBRL Japan の運営委員および XBRL International の運営委員 (日本代表) として、XBRL の発展に貢献させていただいております。

トアーシステム 株式会社

トアーシステム株式会社は、Java をベシックテクノロジーとしたオープンプラットフォームによる Web ベースの基幹業務システム「SISnet i WebSolutions シリーズ」で、企業経営の IT 化を支援します。この度リリースされた「SISnet i Web 財務管理システム」は、アプリケーションから必要な帳票を選択するだけで XBRL に対応した財務諸表が出力され、株主や金融機関などへの財務情報公開に必要な各種レポートにご利用いただけます。新会計基準に必需となるキャッシュ・フロー計算書、ペーパーレス化実現の為に電子帳簿保存法、四半期決算など最新の会計制度に対応し、管理会計オプションにて、各企業の様々な組織管理体系に柔軟に適應する戦略財務システムとして、中堅企業から上場企業にまで幅広くご活用いただけます。

詳しくは ホームページを御参照ください。 <http://www.toa-sys.co.jp>

西日本建設業保証 株式会社

西日本建設業保証は、公共発注者が工事代金の一部を手付金として請負者に前払いした場合、「請負者の倒産に伴って公共発注者の過払となった金額を請負者に代わって支払うこと」を保証する会社として、昭和 27 年に建設大臣の登録を受け設立されました。

以来弊社は、建設業専門の信用保証会社として、財務諸表の分析に基づいた企業審査により、延べ 7 万社以上の建設企業に対し保証機能を提供しておりますが、年間の保証件数は 14 ~ 15 万件に及ぶため、迅速かつ効率的な事務処理が常に課題となっております。

XBRL は、建設企業の皆様と当社との情報交換に大きく寄与するツールであり、弊社の課題解決のみならず建設企業の皆様の事務省力化にも貢献できるものと考えております。

弊社では、建設業独特の財務諸表を専門的に利用してきた立場から、中小建設企業の皆様が XBRL を通じて財務諸表の信頼性を得ることや適正な評価に基づく資金調達が実現することを期待しています。

日本オラクル 株式会社

日本オラクルは早くから XBRL に着目し、2002 年 8 月にはメキシコで開催された APEC でスピーチをおこなうなど、国内外で積極的に普及活動に努めてまいりました。

「Oracle Database 10g」は、XBRL データの格納、「Oracle Fusion Middleware」は、他システムとの連携及びデータ分析を実現します。さらに、日本オラクルでは、「Oracle Database 10g」で動作する XBRL 開発キットをシステム・インテグレーターや ISV (独立系ソフトウェアベンダー) へ提供しており、すでに ISV 各社の製品で採用されております。

日本ユニシス 株式会社

日本ユニシスでは、米国ユニシスが米国 F D I C（連邦預金保険機構）のプライム・コントラクターとしてプロジェクトを受注し開発している経験と、日本ユニシス・グループが培ってきた XML ベースのシステム開発経験を活かし、日本市場への金融機関向けを始めとする各業種特化ソリューションと X B R L ソリューション、関連システム・インテグレーションを総合的に提供致します。その当初予定する X B R L 適用領域を以下のとおりとし、業務適応推進致します。

1．X B R L による報告書作成と提出：金融機関による報告書提出、企業による国税当局への税申告、上場企業による証券取引所への決算短信報告など、X B R L 形式での報告データ作成と提出機能。

2．X B R L による情報受取り：金融機関や一般企業、官公庁からの、与信管理や信用リスク管理、各種報告書や申請書等、受取り情報の X B R L 形式での分析、処理機能。

ネクストソリューション 株式会社

1986 年に SGML が国際標準規格になり、次にその文書のスタイル指定に関心が移りました。1996 年に国際標準規格 DSSSL(ISO/IEC 10179:1996 Document Style Semantics and Specification Language：文書スタイル意味指定言語) が制定されると、私共は直ちにその実装に着手し、自動組版ツール、スタイル シート作成ツール、オーサリング・ツールを商品化し市場投入してきました。

今後はその実績を踏まえ、情報公開時代の迅速な企業のディスクローズ要求や金融、証券、投資会社等のリサーチ要求に応えるために、有価証券報告書や税務申告書など XBRL 準拠の各種ソフトウェアを提供して行きたいと考えています。

弊社は SGML の時代より培ってきた国際標準規格に準拠した製品開発力を活かし、XBRL 準拠の各種ソフトウェアとサービスを提案して行く所存です。

株式会社 日立製作所

XBRL Japan 発足以前から技術開発に携わり、普及活動に努めながら創設期より参画、国内はもとより、XBRL International においても主要なメンバーとして活動しています。これらの経験とこれまでに培ったシステム構築のノウハウを活かし、XBRL ソリューションを提供、株式会社ワコール殿会計システムや株式会社日立ハイテクノロジーズ殿 XBRL 財務情報提供サービスを構築して参りました。XBRL ソリューションでは、XBRL 基盤を拡張機能として取り入れた「uCosminexus」シリーズにより、XML の専門技術を意識せずにアプリケーションを構築することを可能にし、XBRL の実行のみならず、XML や JavaTM を通して、各種業務との連動を容易にすることにより XBRL を使用したアプリケーション開発の生産性、運用性向上を図って参ります。(<http://www.hitachi.co.jp/XBRL>)

株式会社 日立システムアンドサービス

(株)日立システムアンドサービスは国内有数の XML 技術者数と豊富なシステムインテグレーション実績を持つ先進システムインテグレータとして、既存系と XBRL ベースのデータ連携、XBRL による財務報告作成、自動仕訳、連結納税、企業間通信といった XBRL 関連システムの設計・構築サービスを提供します。

XiRUTE シリーズは、企業内外にわたる財務情報処理のシステム構築をトータルに支援する XBRL 業務コンポーネントソリューションです。会計自動変換エンジン XiRUTE は、フレキシブルな仕訳機構によって会計情報システムを統合し、内部統制プロセスを支援します。XiRUTE 拡張ライブラリとタクソノミエディタ、インスタンスクリエイタは財務報告プロセスの効率的なシステム化を支援し、外部への財務報告の透明性と迅速性に寄与します。
(<http://www.hitachi-system.co.jp/xbrl/>)

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

(株)日立ハイテクノロジーズは全国官報販売協同組合と東京官書普及株式会社の三社の共同で、1994 年より有価証券報告書オンラインサービス(有報革命)を開始し電子データ化をいち早く推進して参りました。現在では、金融機関様をはじめとし、数多くのユーザー様にご好評を得ております。そのような中で、新たに 2003 年 11 月より XBRL 財務情報提供サービスを開始致しました。有価証券報告書及び半期報告書はもちろんのこと、決算短信は四半期までご提供いたします。今度は、財務情報の世界標準言語である XBRL という舞台で普及活動等にご協力をさせて頂き、お客様のニーズにお応えしてまいります。

ピー・シー・エー株式会社

中小企業向け財務会計パッケージソフトベンダーである PCA は、XBRL Japan の設立当初より入会し、タクソノミ開発、実証実験活動を中心に参加しております。国税電子申告で XBRL が採用されたことにより、中小企業での XBRL 利用の道が開けました。PCA は、この国税電子申告対応として、2004 年 1 月には財務会計システム「PCA 会計 7 V 2」、2004 年 6 月には法人税・地方税申告書作成システム「PCA 法人税(平成 16 年度版)」をリリースしました。さらに、2005 年 1 月には「PCA 会計 8」で XBRL-GL に対応しております。今後も XBRL は電子開示、電子申告、電子融資等の分野で広く活用されるものと期待されますが、中小企業向けパッケージソフトウェアが早期に対応することで社会の変革に貢献できるものと認識し、積極的に対応する所存であります。

富士通 株式会社

富士通は日米欧で XBRL 活動に直接参加し、グローバルな XBRL 活動の一員として XBRL 仕様策定、Conformance Suite 開発、GL 仕様策定、Formula Linkbase や Versioning Linkbase といった応用仕様の開発、タクソノミ開発、実証実験、さらには普及推進など幅広い分野で XBRL の発展に貢献させていただいております。2003 年より XBRL 処理ソフトウェア製品 Interstage XWand をグローバルにリリースし、スペイン中央銀行様をはじめすでに世界 9 カ国でご利用いただいております。本ソフトウェアを用いることにより、様々な XBRL 対応業務システムを迅速かつ柔軟に開発が可能です。また、XBRL 適用コンサルティング、業務ツール提供、業務パッケージへの組込提供、多様なシステム構築などのあらゆるシーンで XBRL のビジネス利用のパートナーとしての活動をおこなっております。(http://software.fujitsu.com/jp/xwand/)

附録4 . XBRL Japan 会員リスト

(2005年9月現在、社名・氏名50音順)

一般会員

株式会社アイフィスジャパン	株式会社データプレイス
株式会社あおぞら銀行	株式会社電通国際情報サービス
亜細亜証券印刷株式会社	株式会社トアーシステム
あずさ監査法人	株式会社東京証券取引所
アビームコンサルティング株式会社	株式会社東京商工リサーチ
アンテナハウス株式会社	東京税理士会情報システム委員会
株式会社イースティル	株式会社東京三菱銀行
インフォテリア株式会社	東芝ソリューション株式会社
ヴィジョンアーツ株式会社	株式会社東洋経済新報社
SAP ジャパン株式会社	監査法人トーマツ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	西日本建設業保証株式会社
NTT コミュニケーションズ株式会社	日興システムソリューションズ株式会社
株式会社NTTデータ	日本銀行
株式会社オーエスケイ	日本アイ・ピー・エム株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント	日本オラクル株式会社
株式会社オカモト アンド カンパニー国際会計事務所	株式会社日本経済新聞社
関東信越税理士会 川口支部	日本公認会計士協会
錦明印刷株式会社	株式会社日本デジタル研究所
株式会社 QUICK	日本電気株式会社
KPMG ビジネスリソースマネジメント株式会社	監査法人日本橋事務所
シージーアイ・ジャパン株式会社	株式会社日本ビジネスアシスト
JCN 株式会社	日本ユニシス株式会社
株式会社時事通信社	ネクストソリューション株式会社
株式会社シナンシャル・システム・コンサルティング	株式会社野村総合研究所
株式会社ジャストシステム	ビー・シー・エー株式会社
株式会社情報企画	株式会社日立システムアンドサービス
社団法人情報サービス産業協会	株式会社日立製作所
新日本監査法人	株式会社日立ハイテクノロジーズ
住商情報システム株式会社	富士通株式会社
住友信託銀行株式会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社スリー・シー・コンサルティング	株式会社富士通プライムソフトテクノロジー
株式会社スワン	ベリングポイント株式会社
セイコーエプソン株式会社	マイクロソフト株式会社
大日本印刷株式会社	松下電器産業株式会社
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
宝印刷株式会社	株式会社みずほ銀行
中央青山監査法人	株式会社三井住友銀行
中小企業金融公庫	株式会社ミロク情報サービス
株式会社ティ・コネクト	弥生株式会社
株式会社 DTS	株式会社 UFJ 銀行
株式会社ディーバ	Universal Business Matrix, LLC
株式会社 T K C	ロイター・ジャパン株式会社
株式会社帝国データバンク	

客員会員

(2005年9月現在、入会順)

沖野 光二	兵庫大学経済情報学部講師
河崎 照行	甲南大学経営学部教授
浮田 泉	関西国際大学経営学部助教授
浦崎 直浩	近畿大学商経学部教授
河合 久	中央大学商学部教授
坂上 学	大阪市立大学大学院経営学研究科助教授
武田 嘉孝	岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授
岩村 充	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
原田 保秀	四天王寺国際仏教大学研究室 4-405 専任講師
岡村 雅仁	広島県立大学経営学部経営情報学科助教授
白田 佳子	芝浦工業大学大学院 工学マネジメント研究科教授
前野 譲二	早稲田大学メディアネットワークセンター専任講師
石島 隆	大阪成蹊大学現代経営情報学部助教授
海保 英孝	成城大学経済学部教授
渡辺 研司	長岡技術大学経営情報系助教授
羽藤 憲一	近畿大学経営学部助教授
池田 公司	甲南大学経営学部教授

協賛会員

(2005年9月現在、入会順)

XML コンソーシアム
財団法人 日本規格協会
ディスクロージャー研究学会

附録5 .XBRL Japan 入会申込書

FAX: 03-3971-3179

XBRL Japan事務局宛

申請日 20 年 月 日

会社	正式名称					(印)
	カタカナ					
	英文名称					
	URL					
入会部署	部署名					
	英文表記					
	URL					
代表者	氏名	漢字(英字)				
		カタカナ				
	所属部署					
	役職					
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地	
	建物名称					
	連絡先		e-mail			
			TEL () -	FAX () -		
連絡担当者	氏名	漢字(英字)				
		カタカナ				
	所属部署					
	役職					
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地	
	建物名称					
	連絡先		e-mail			
			TEL () -	FAX () -		

XBRL Japanからのご案内は、全て連絡担当者にお送り致します。

以下の事項の該当する番号に を付けてください。

直近年度の売上高(非営利団体は不要)

従業員数

(1) 10億円未満	(1) 100人未満
(2) 10億円以上100億円未満	(2) 100人以上300人未満
(3) 100億円以上1000億円未満	(3) 300人以上700人未満
(4) 1000億円以上5000億円未満	(4) 700人以上1000人未満
(5) 5000億円以上	(5) 1000人以上

業種

参加希望委員会

(1) 非営利団体	(10) 監査法人	(1) 運営委員会
(2) 政府・政府関連機関	(11) コンサルティング	(2) 日本版Taxonomy作成
(3) 教育/研究機関	(12) 格付機関	(3) 技術仕様書作成
(4) コンピュータ・ハード	(13) 証券取引所	(4) 広報
(5) コンピュータ・ソフト	(14) 出版	(5) 教育
(6) コンピュータ・インテグレータ	(15) 有報印刷関連	(6) Webサイト運営
(7) コンピュータ・その他		(7) ツール作成
(8) 情報提供・データベース運営		(8) 公的機関等への渉外活動
(9) 金融/証券		(9) 海外への対応
(16) その他()		(10) その他()

事務局記入欄：以下は記入しないでください。

FORM:ENROLL-002-20030612

管理番号	受付日
------	-----

XBRL FACT BOOK

編 集 者	XBRL Japan マーケット・アンド・コミュニケーション("マーコム")委員会 (委員長:山上 聡)	
発 行 人	金井 淨	
発 行 日	平成 14 年 3 月 28 日 初 版	第 1 刷発行
	平成 14 年 7 月 1 日	第 2 刷発行
	平成 14 年 11 月 1 日 第 2 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 7 月 9 日 第 3 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 10 月 27 日 第 4 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 2 月 12 日 第 5 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 7 月 27 日 第 6 版	第 1 刷発行
	平成 17 年 11 月 7 日 第 7 版	第 1 刷発行
発 行 者	XBRL Japan	E-Mail: sec@xbrl-jp.org
	東京都豊島区高田 3 - 2 8 - 8	(宝印刷(株)内)
校正/表紙デザイン	日本オラクル株式会社	
印 刷	宝印刷株式会社	
Copyright © 2005 XBRL Japan, All Rights Reserved		